

新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金の実施状況・効果検証 (令和3年度 交付決定分)

令和3年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(以下「臨時交付金」と略します。)の交付決定を受けた事業の実施状況と効果検証の結果を公表します。

1 概要

臨時交付金は、感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や市民生活を支援し、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細かに必要な事業を実施できるよう令和2年度に創設されました。

令和3年度は、引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、社会や経済活動が停滞し、外出の自粛や飲食店への営業時間短縮が要請されるなど、松山市でも飲食業やその取引業者をはじめ、多くの事業者や市民生活に影響がありました。

このような状況の中、松山市では、令和3年度に交付決定を受けた臨時交付金を活用し、感染症から市民の健康を守り、経済を守るため、「①感染拡大の防止」、「②地域経済対策」、「③市民生活の支援」の3つの柱で、感染症対策に全力で取り組みました。

- (1)対象事業 令和3年度に臨時交付金の交付決定を受けた100事業
- (2)事業実施期間 令和3年4月1日～令和5年3月31日
- (3)交付総額 126億566万2千円
- (4)3つの柱別の事業数と交付額

区分	事業数	交付額
①感染拡大の防止	43事業	268,579千円
②地域経済対策	35事業	11,506,221千円
(うち、時短協力金)	(9事業)	(9,493,441千円)
③市民生活の支援	22事業	830,862千円
合計	100事業	12,605,662千円

(備考)

- ・交付額は、令和3年度の国からの交付決定額のため、決算額とは一致しません。

2 実施状況・効果検証

臨時交付金を活用した各事業について、別添の「令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表」のとおり取りまとめました。

3 総括

臨時交付金を有効に活用し、新型コロナウイルス感染症対策の3つの柱に沿って、幅広く感染症対策を実施しました。

「①感染拡大の防止」では、福祉施設などにマスクや消毒液などの購入を支援しました。保育所や児童館などからは、感染症対策の徹底や保育士の負担軽減、クラスター発生の抑制などに効果があったとの声が多くありました。

また、民間団体と連携し、繁華街の飲食店などを対象に、感染症対策の講習会を開催したり、抗原検査キットを配布したりするなど、感染症対策を強化しました。

さらに、幼児の健康診査を集団健診から個別健診に切り替え、安心して健診を受けられる環境を整えました。

「②地域経済対策」では、愛媛県の営業時間短縮の要請に応じた飲食店や、売上げが減少した中小企業と個人事業主に、愛媛県と連携し、協力金や応援金を給付しました。協力金は、令和3年4月から9月末までの「まん延防止等重点措置」の適用を受けた期間をはじめ延べ最大103日間分を給付し、経営の継続を支援しました。

また、最大30%のプレミアム付き商品券を発行するなど、様々な施策で地域経済の下支えに取り組みました。プレミアム付き商品券の取扱店舗からは、「普段は値引きできないものを、お客様に勧めることができた」など、評価する声を多く頂きました。さらに、民間の調査では、県内企業の倒産件数は、コロナ前の令和元年度47件に対し、令和2年度40件、令和3年度43件という状況から、倒産件数が増加傾向にない理由の一つには、臨時交付金を活用した各種支援策が企業の破綻防止や経営の継続につながっていると分析されています。

「③市民生活の支援」では、18歳以下の子ども1人当たり10万円を給付する国の「子育て世帯への臨時特別給付金」を、所得制限の超過などで受け取れなかった世帯に、松山市独自で同様の給付を行いました。幅広い子育て世帯への支援と迅速な給付で、「新学期の時期に本当に助かりました」など、好意的な意見が多く寄せられました。

また、修学旅行の延期などに伴うキャンセル料を補助し、保護者の皆さんの経済的負担を軽減するとともに、感染症対策を徹底した修学旅行を実施することができました。

新型コロナウイルス感染症の影響に加え、燃料価格や物価の高騰、円安の進行など、先行きが不透明な状況が続く中、予測が難しい状況が続いています。

このような中でも、感染拡大の防止を引き続き徹底するとともに、物価高騰対策への支援などを、迅速かつ的確に推し進め、コロナ禍からの回復をしっかりと支える必要があります。その財源として、臨時交付金を今後も有効に活用したいと考えています。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位:円)

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費				実施期間		成果目標	実績	実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課		
					総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)	補助対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日	事業完了年月日	国庫補助額(C)						交付金充当経費(D)	その他(E)
1	通常分(単独)	庁舎管理事務(新型コロナウイルス感染症対策分)	庁舎管理事務(庁舎)	①新型コロナウイルス感染症の予防のため、市庁舎に消毒液等の消耗品の配備を行う。 ②③消毒液、ビニールシートなどの購入費(消耗品費) イ アルコール手指消毒剤(12) 1,500円×200本=300千円 ロ アルコール手指消毒剤(178) 40,000円×10本=400千円 ハ ビニールシート等10,000円×30箇所分=300千円 ④地方公共団体	204,270	204,270	0	204,000	270	0	R3.5.25	R4.3.31	市庁舎でのクラスター発生件数 0件	市庁舎でのクラスター発生件数 0件	■市庁舎での新型コロナウイルス感染症対策として、手指消毒用アルコールや手袋などの消耗品を購入した。 ・手指消毒用アルコール購入など 204,270円	■市庁舎の各入口への手指消毒用アルコールを設置することで、新橋コロナウイルスの感染を防止するとともに、来庁者の安全・安心を確認することができた。	管財課
2	通常分(単独)	電子市役所推進事業(新しい生活様式への対応)	電子市役所推進事業	①新型コロナウイルス感染症に対応した行政サービスの提供を行うことを目的に、オンラインでの申請や相談等ができる環境を整備するため、インターネット用タブレット端末や民間の電子申請サービスを導入し、行政サービスのデジタル化・電子処理等を推進する。 ②③ イ オンライン相談専用タブレット端末導入分(対象期間:R3.9.1~R4.3.31) 通信運搬費(30台) 4,840円(月額/台)×30台×7カ月=1,017千円 オンライン申請導入分(電子申請サービス)(対象期間:R3.4.1~R4.3.31) 通信運搬費 1,326千円 ハ 庁内Web会議システム導入分(対象期間:R3.4.1~R4.3.31) Web会議システム導入委託料 1,991千円 通信サービス利用料 1,891千円 備品購入費 4,978千円 Web会議システムWi-Fiルーター利用料 330千円 ニ テレワークシステム分(対象期間:R3.4.1~R4.3.31) ネットワーク通信サービス利用料・回線料 22,142千円 使用料及び賃借料(PC100台) 23,160円(年額/台)×100台=2,316千円 ④地方公共団体	35,844,892	35,844,892	0	35,844,000	892	0	R3.4.1	R4.3.31	テレワーク端末利用者数の延べ人数 2,300人	テレワーク端末利用者数の延べ人数 3,606人	■市民とのオンライン相談などを行うため、タブレット端末を30台導入すること、市民などからの申請にオンライン申請サービスを導入できた。また、オンライン化で、市民と市職員との接触機会を低減するとともに、市民サービスの向上につなげることができた。 ■庁内Web会議システムを導入することで、職員同士の接触機会を低減することができた。 ■テレワーク用端末による働き方改革を推進し、出勤者の削減を行うことで、接触機会を低減するなどの感染症対策を推進することができた。	■オンライン相談用などのタブレット端末を30台導入すること、市民などからの申請にオンライン申請サービスを導入できた。また、オンライン化で、市民と市職員との接触機会を低減するとともに、市民サービスの向上につなげることができた。 ■庁内Web会議システムを導入することで、職員同士の接触機会を低減することができた。 ■テレワーク用端末による働き方改革を推進し、出勤者の削減を行うことで、接触機会を低減するなどの感染症対策を推進することができた。	システム管理課
3	通常分(単独)	節水推進事業(節水シャワーヘッド購入助成制度分)	節水推進事業	①テレワークなど在宅ワークの確立による家庭時間の増加により、家庭内で水を使う機会が増加することから、「新しい生活様式」に対応した節水対策を行う。 ②③ イ 節水シャワーヘッドを購入し、交換した者への助成 3千円×120件=3,600千円 ロ 事務費 523千円 ハ 印刷製本費 330千円 ニ 通信運搬費 193千円 ④節水シャワーヘッド購入者	3,495,968	3,495,968	0	3,239,000	256,968	0	R3.4.14	R4.3.23	節水量 50m ³ /日	節水量 48m ³ /日	■家庭での水使用量の増加が見込まれるなか、節水を推進するため、節水シャワーヘッドを購入・交換した世帯に、助成金を交付した。 ・申請数(支給実績) 1,152件 ・節水シャワーヘッド購入助成金 3,199,000円 ・印刷製本費 200,200円 ・通信運搬費 96,768円	■節水シャワーヘッドの普及が進み、48m ³ /日の節水効果を得ることができた。また、水道代などの経済的な負担の軽減につなげることができた。 ■アンケート結果からは、「節水を意識するようになった」などの声が多く、節水意識を高めることにつながっている。	水資源対策課
4	通常分(単独)	災害用物資資機材整備事業	災害用物資資機材整備事業	①避難所開設時に要配慮者への感染拡大を防止するため、段ボールベッドや間仕切りなどの災害用物資・資機材等を購入する。 ②③ ・段ボールベッドの購入 2,430円×600個×1.1=1,604千円 ・段ボールベッド用仕切りの購入 2,525円×600個×1.1=1,667千円 ・段ボールベッド用マットの購入 2,750円×600個×1.1=1,815千円 ・医療用弾性ストッキング 1,819円×1,000個×1.1=2,001千円 (上記の×1.1は消費税) ④指定避難所 87箇所(小学校58校、中学校29校)	6,273,300	6,273,300	0	6,273,000	300	0	R3.7.29	R4.3.31	避難所でのクラスター発生件数 0件	避難所でのクラスター発生件数 0件	■災害時、避難所での新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を進めるため、備蓄物資を購入した。 【内訳】 ・マット 1,815,000円 ・ベッド 1,603,800円 ・パーテーション 1,666,500円 ・弾性ストッキング 1,188,000円	■避難所開設時に要配慮者への感染拡大を防止するため、段ボールベッドや間仕切りなどの災害用物資・資機材などを購入することで、感染症対策を円滑に行える体制や環境の構築を推進することができた。	防災・危機管理課
5	通常分(単独)	移住定住促進事業	移住定住促進事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、地方移住の機運が高まっている中、本市への移住を進めるため、県外在住の方を対象に、日程や内容を自分で決められる「オーダーメイド型」の移住体験ツアーを開催する。 ②③ イ 補助金(参加者補助金) 47,500円×20名=950千円 ロ 委託料(ツアー開催経費)=728千円 ④県外在住の移住希望者	815,895	815,895	0	815,000	895	0	R3.6.16	R4.2.25	移住ツアー等に参加して移住した世帯数 2組	移住ツアー等に参加して移住した世帯数 22組	■松山の「暮らし」や「仕事」を知ってもらうため、先輩移住者との交流や、就職支援機関・空き家バンクへの相談、不動産会社への訪問など、「暮らし」という視点で、移住ツアーを行い、本市への移住の後押しした。 ■本ツアーをはじめ、婚活ツアー、移住フェアなどに参加し、移住した世帯数は、合計22組となった。 【参加者】 ・5組13名 【内訳】 ・委託料 538,000円 ・補助金(ツアー参加費補助) 277,895円	■「まつやま暮らし」をより具体的に想像できる移住ツアーの行程を提供し、移住希望者に丁寧に寄り添うことで、移住を後押しすることができた。 ■参加者の声をウェブサイトなどに掲載し、移住を検討している方々に届けることで、松山への移住者の増加につなげる好循環を生み出している。	まちづくり推進課
6	通常分(単独)	坂の上の雲ミュージアム施設管理運営事業(感染拡大対策事業分)	坂の上の雲ミュージアム施設管理運営事業	①坂の上の雲ミュージアムの繁忙期の来館者を対象に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、手指消毒・検温・入館票記入の案内等を行う業務を行うほか、消毒液等の必要な消耗品を購入し、来館者の安全・安心につなげる。 ②③ ・新型コロナウイルス対策検温業務 850円×6H×70日=357千円 ・新型コロナウイルス対策消毒液等消耗品購入 1,700円×4L×20本=136千円 ④坂の上の雲ミュージアム	453,068	453,068	0	453,000	68	0	R3.5.7	R4.3.31	坂の上の雲ミュージアム来館者のクラスター発生件数 0件	坂の上の雲ミュージアム来館者のクラスター発生件数 0件	■新型コロナウイルス感染症防止対策のため、手指消毒用アルコールなどの消耗品を購入するとともに、手指消毒・検温・入館票記入の案内等を行う業務を実施した。 ・新型コロナウイルス対策の検温業務など 349,800円 ・新型コロナ対策の消毒液などの購入 103,268円	■新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、消毒液などを館内に設置し、検温など感染症対策を徹底した案内業務を行うことで、来館者の安全・安心につなげることができた。また、クラスター発生を抑えることができた。	坂の上の雲ミュージアム
7	通常分(単独)	市民会館管理運営事業	市民会館管理運営事業	①文化施設での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するために、必要な資材・消毒液等の消耗品の購入や消毒作業等を行い、来館者の安全・安心につなげる。 ②③ イ 消毒用アルコール 6,900円×20本=136千円 消毒用アルコールタオル 658円×500箱=329千円 消毒液噴霧器 2,500円×10箱=25千円 酸性電解水 9,400円×10箱=94千円 消毒用アルコール缶 2,738円×180缶=493千円 ロ ホールの産席消毒 4,312千円×1式=4,312千円 ハ 透明フィルム 18千円×1式=18千円 ニ 透明アクリル 99千円×1式=99千円 ④松山市民会館	4,532,460	4,532,460	0	4,532,000	460	0	R3.4.1	R4.3.31	施設利用が原因のクラスター発生による休館日数 0日	施設利用が原因のクラスター発生による休館日数 0日	■新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液などの消耗品の購入や消毒作業などを行った。 ・消耗品費など 4,532,460円	■令和3年度の入館者数は152,427人で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液などの消耗品の購入や消毒作業などで感染症対策を徹底し、来館者の安全・安心につなげることができた。また、施設利用が原因のクラスター発生による休館日数を0日とすることができた。	文化・こは課
8	通常分(単独)	松山市文化・スポーツ振興財団事業振興補助金	松山市文化・スポーツ振興財団事業振興補助金	①文化・芸術事業の開催に際し、来場者の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、必要な資材・消毒液等の消耗品の購入や消毒作業等の補助を行い、来場者の安全・安心につなげる。 ②③ イ 消毒用アルコール 414本×2,520円=1,044千円 消毒用アルコールタオル 3箱×8,850円=27千円 ロ 透明フィルム 1本×16,500円=17千円 ④松山市文化・スポーツ振興財団	444,686	444,686	0	444,000	686	0	R3.4.1	R4.3.31	事業開催が原因のクラスター発生件数 0件	事業開催が原因のクラスター発生件数 0件	■新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液などの消耗品の購入や消毒作業などを行った。 ・消耗品費 444,686円	■令和3年度の事業実施数は7件で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液などの消耗品の購入や消毒作業などで感染症対策を徹底し、来場者の安全・安心につなげることができた。また、事業開催が原因のクラスター発生件数を0件とすることができた。	文化・こは課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位:円)

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費				実施期間		成果目標	実績	実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課		
					総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)			補助対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日						事業完了年月日	
						国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	その他(E)									
9	通常分(単独)	総合コミュニティセンター管理運営事業	総合コミュニティセンター管理運営事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液等の消耗品の購入や消毒作業等を行い、来館者の安全・安心につなげる。 ②③ イ 手指消毒用アルコール 950本(10)×2,300円×1.1=2,404千円 施設・設備消毒用アルコール 100缶(150)×2,490円×1.1=274千円 消毒用ペーパー 40箱(72個入り)×9,000円×1.1=396千円 飛沫対策ビニールシート 3本(30m)×14,800円×1.1=49千円 (上記の×1.1は消費税) ④松山市総合コミュニティセンター	1,655,984	1,655,984	0	1,655,000	984	0	R3.4.1	R4.3.31	施設利用が原因のクラスター発生による休館日数0日	施設利用が原因のクラスター発生による休館日数0日	■新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液などの消耗品の購入や消毒作業等を行った。 ・消耗品費 1,655,984円	■令和3年度の入館者数は272,460人で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液などの消耗品の購入や消毒作業などで感染症対策を徹底し、来館者の安全・安心につなげることができた。また、施設利用が原因のクラスター発生による休館日数を0日とすることができた。	スポーツインテグリティ推進課
10	通常分(単独)	野外活動センター管理運営事業	野外活動センター管理運営事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液等の消耗品の購入や消毒作業等を行い、来館者の安全・安心につなげる。 ②③ イ パウチフィルムA4 5箱×3,250円×1.1=18千円 パウチフィルムA3 5箱×5,200円×1.1=29千円 養生テープ 200個×185円×1.1=41千円 石鹸液 2缶×6,290円×1.1=14千円 アルボナス 12箱×24,000円×1.1=317千円 塩素 10箱×5,000円×1.1=55千円 ハ カラーコンパネ 95枚×1,700円×1.1=179千円 ビニールシート 3巻×13,500円×1.1=45千円 (上記の×1.1は消費税) ④松山市野外活動センター	695,671	695,671	0	695,000	671	0	R3.4.1	R4.3.31	施設利用が原因のクラスター発生による休館日数0日	施設利用が原因のクラスター発生による休館日数0日	■新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液などの消耗品の購入や消毒作業等を行った。 ・消耗品費 695,671円	■令和3年度の入館者数は107,155人で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液などの消耗品の購入や消毒作業などで感染症対策を徹底し、来館者の安全・安心につなげることができた。また、施設利用が原因のクラスター発生による休館日数を0日とすることができた。	スポーツインテグリティ推進課
11	通常分(単独)	スポーツセンター管理事業	スポーツセンター管理事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液等の消耗品の購入や消毒作業等を行い、来館者の安全・安心につなげる。 ②③ イ エタノール製剤 36箱×8,500円×1.1=337千円 ハンドソープ 48本×330円×1.1=18千円 泡ハンドソープ 10個×4,700円×1.1=52千円 アルボナス 36本×2,380円×1.1=95千円 ロ ペーパータオル 12箱×2,800円×1.1=37千円 マスク 9箱×4,500円×1.1=45千円 マスク 10箱×1,800円×1.1=20千円 アルコールタオル 50箱×800円×1.1=44千円 プラスチック手袋 6箱×1,950円×1.1=13千円 ハ ビニールテープ 10個×900円×1.1=10千円 養生テープ 50個×210円×1.1=12千円 パウチフィルムA4 2箱×3,150円×1.1=7千円 パウチフィルムA3 4箱×5,200円×1.1=23千円 (上記の×1.1は消費税) ④北条スポーツセンター	476,760	476,760	0	476,000	760	0	R3.4.1	R4.3.31	施設利用が原因のクラスター発生による休館日数0日	施設利用が原因のクラスター発生による休館日数0日	■新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液などの消耗品の購入や消毒作業等を行った。 ・消耗品費 455,480円 ・備品購入費 18,480円	■令和3年度の入館者数は89,875人で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液などの消耗品の購入や消毒作業などで感染症対策を徹底し、来館者の安全・安心につなげることができた。また、施設利用が原因のクラスター発生による休館日数を0日とすることができた。	スポーツインテグリティ推進課
12	通常分(単独)	中央公園管理運営事業	中央公園管理運営事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液等の消耗品の購入や消毒作業等を行い、来館者の安全・安心につなげる。 ②③ イ 手指消毒用アルコール 30缶(170)×10,000円×1.1=330千円 施設・設備消毒用アルコール 60缶(180)×7,000円×1.1=462千円 消毒液 15本(500ml)×840円×1.1=14千円 ロ 消毒用ペーパー 18箱(72個入り)×9,000円×1.1=179千円 監視員用マスクシールド 8セット×1,700円×1.1=15千円 (上記の×1.1は消費税) ④松山中央公園	609,752	609,752	0	609,000	752	0	R3.4.1	R4.3.31	施設利用が原因のクラスター発生による休館日数0日	施設利用が原因のクラスター発生による休館日数0日	■新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液などの消耗品の購入や消毒作業等を行った。 ・消耗品費 609,752円	■令和3年度の入館者数は371,638人で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液などの消耗品の購入や消毒作業などで感染症対策を徹底し、来館者の安全・安心につなげることができた。また、施設利用が原因のクラスター発生による休館日数を0日とすることができた。	スポーツインテグリティ推進課
13	通常分(単独)	成人式典事業(成人式代替行事)	成人式典事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により開催できなかった「令和3年成人式」の代替行事を実施し、新成人の地域社会の一員としての自覚を高めるとともに、地域への愛着を深め、交流人口の拡大を目指す ②③案内に係る経費、実行委員会への補助金等の開催経費 イ 案内状・メッセージカード等購入・印刷 5,500枚×40円=220千円 ロ 郵送料 5,600枚×62円=348千円 ハ ビデオメッセージ制作 50千円×1作品=50千円 ニ 実行委員会への補助金 5,810千円×1式=5,810千円 ・会場借上料 800千円 ・会場設営及び式典運営等の委託料 4,500千円 ・その他開催にあたって必要となる経費 710千円 ④令和3年成人式の対象となっていた20歳の者(約5,000人)	6,079,342	6,079,342	0	6,079,000	342	0	R3.6.4	R4.3.31	令和3年成人式の代替行事の開催	令和3年12月30日に代替行事の開催	■令和3年12月30日に、松山市総合コミュニティセンターで、代替行事「松山市+1成人式」を開催した。 ■当日の参加が叶わなかった人のため、ライブ配信やアーカイブ配信を行うことで、参加人数以上の若者に、ふるさとへの想いや帰郷意識を高めるきっかけにつなげることができた。 ■本市の広報紙の取材で、出席した若者からは、「社会に貢献できる大人を目指したい」、「目標に近づけるよう、一歩ずつ努力していく」といった声があり、代替行事を開催したことで、成人式の意義を果たすことができた。	■参加者数は、986人で、ライブ配信やアーカイブ配信を行うことで、参加人数以上の若者に、ふるさとへの想いや帰郷意識を高めるきっかけにつなげることができた。 ■本市の広報紙の取材で、出席した若者からは、「社会に貢献できる大人を目指したい」、「目標に近づけるよう、一歩ずつ努力していく」といった声があり、代替行事を開催したことで、成人式の意義を果たすことができた。	地域学習振興課
14	通常分(単独)	教職員事務事業	教職員事務事業	①教職員の事務を支援するスクール・サポート・スタッフを未配置の中学校に配置し、増加する感染症対策業務等を担うことで教員の負担を軽減し、教員が子どもの指導等に注力できる体制を整備する。 ②③ ・会計年度任用職員報酬 925円×4時間×210日×11人=8,547千円 ・会計年度任用職員期末手当 777千円÷10月×2.6月×11人=2,223千円 ・市内旅費 500円×1回×11人=6千円 ・費用弁償(通勤手当) 300円×193日×11人=637千円 ④会計年度任用職員等	9,172,577	9,172,577	0	9,172,000	577	0	R3.6.21	R4.3.23	既配置のスクール・サポート・スタッフに追加配置することで、市内全小中学校にスクール・サポート・スタッフを配置	11名を追加雇用し、市内全ての小学校・中学校に配置し、増加する感染症対策業務等を担うことで、教員の負担を軽減することができた。 ■また、教員が子どもの指導などに注力できる体制を整備することができた。	■スクール・サポート・スタッフを市内の全ての小学校・中学校に配置し、増加する感染症対策業務等を担うことで、教員の負担を軽減することができた。 ■また、教員が子どもの指導などに注力できる体制を整備することができた。	■令和3年度末にアンケート調査結果では、「子どもと向き合ったり、教材研究をしたりするための時間の確保に役立っている」との回答が全体の97%、「自分自身の業務の軽減に役立っている」との回答が全体の89%を占めるなど、教員の負担軽減につながっている。	学校教育課
15	通常分(単独)	小学校施設維持管理事業(新型コロナウイルス感染症対策分)	小学校施設維持管理事業	①市立小学校での学校生活や学習時には、新型コロナウイルス感染症対策として密閉を回避するため、定期的な換気を行う必要がある。児童生徒等の熱中症対策や体調面へ配慮しながら定期的な換気を行うには、エアコンの設定温度の変更や長時間使用が必要であり、光熱費の増加を伴うも、児童生徒等の教育環境の充実につなげる。 ②③ 光熱費の増加経費 ・年間光熱費-通常時光熱費(想定)=新型コロナウイルス感染症影響分 303,000千円-280,000千円=23,000千円 ④松山市立小学校 53校	29,709,556	29,709,556	0	25,300,000	4,409,556	0	R3.4.1	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症による休校数0校	新型コロナウイルス感染症による休校数23校(延べ)	■新型コロナウイルスの感染防止のため、エアコンを適切に使用し、換気を行いながら授業を行った。 ■衛生環境に配慮した感染症対策の取組で、学校でのクラスター発生の抑制につながった。	■新型コロナウイルス感染症による休校措置をとる学校は、一部発生したが、適切に換気を行うことで長期の休校や一斉休校措置を行うことなく、体調面に配慮した教育環境を維持することができた。	学習施設課
16	通常分(単独)	中学校施設維持管理事業(新型コロナウイルス感染症対策分)	中学校施設維持管理事業	①市立中学校での学校生活や学習時には、新型コロナウイルス感染症対策として密閉を回避するため、定期的な換気を行う必要がある。児童生徒等の熱中症対策や体調面へ配慮しながら定期的な換気を行うには、エアコンの設定温度の変更や長時間使用が必要であり、光熱費の増加を伴うも、児童生徒等の教育環境の充実につなげる。 ②③ 光熱費の増加経費 ・年間光熱費-通常時光熱費(想定)=新型コロナウイルス感染症影響分 158,500千円-150,000千円=8,500千円 ④松山市立中学校 29校	13,315,232	13,315,232	0	9,350,000	3,965,232	0	R3.4.1	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症による休校数0校	新型コロナウイルス感染症による休校数11校(延べ)	■新型コロナウイルスの感染防止のため、エアコンを適切に使用し、換気を行いながら授業を行った。 ■衛生環境に配慮した感染症対策の取組で、学校でのクラスター発生の抑制につながった。	■新型コロナウイルス感染症による休校措置をとる学校は、一部発生したが、適切に換気を行うことで長期の休校や一斉休校措置を行うことなく、体調面に配慮した教育環境を維持することができた。	学習施設課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位:円)

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費				実施期間		成果目標	実績	実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)			補助対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日						事業完了年月日
						国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	その他(E)								
17	通常分(単独)	埋蔵文化財センター管理・教育普及事業	埋蔵文化財センター管理・教育普及事業	①文化施設での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するために、必要な資材・消毒液等の消耗品の購入や消毒作業等を行い、来館者の安全・安心につなげる。 ②③ 新型コロナウイルス感染防止衛生用品購入 イ 消毒液 6,900円×9本×94千円 消毒液(詰め替え用) 13,000円×1式=13千円 消毒剤 1,100円×13個=15千円 □ マスク類 500円×6箱=3千円 手袋 3,800円×2箱=8千円 非接触型体温計 8,800円×1式=9千円 飛沫防止パーテーション 48,000円×1式=48千円 ④松山市立埋蔵文化財センター	144,441	144,441	0	144,000	441	0	R3.4.14	R3.11.30	施設でのクラスター発生件数 0件 施設でのクラスター発生件数 0件	■文化施設での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液などの消耗品の購入や消毒作業などを行った。 ・消耗品費 144,441円	■新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液などの消耗品の購入や消毒作業などで感染対策を徹底し、来館者の安全・安心につなげることができた。また、施設利用が原因のクラスター発生件数を0件とすることができた。	文化財課
18	通常分(単独)	博物館施設管理運営事業	博物館施設管理運営事業	①文化施設での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するために、必要な資材・消毒液等の消耗品の購入や消毒作業等を行い、来館者の安全・安心につなげる。 ②③ ・消毒用エタノール(手指消毒用) 750円×200個×1.1=165千円 ・次亜塩素酸ナトリウム(施設清掃用) 3,500円×4個×1.1=16千円 ・温度計・スタンド (7,900円+2,550円)×4台×1.1=46千円 ・ペルメーション 4,200円×6本×1.1=28千円 ・ノータッチ式ディスプレイ、スタンド (7,500円+5,900円)×2台×1.1=30千円 ・フェイスシールド 43円×150個×1.1=8千円 ④松山市立子規記念博物館	290,675	290,675	0	290,000	675	0	R3.4.30	R4.3.31	施設でのクラスター発生件数 0件 施設でのクラスター発生件数 0件	■文化施設での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液などの消耗品の購入や消毒作業などを行った。 ・消耗品費 290,675円 ・消毒用エタノール(手指消毒用) 200個 ・次亜塩素酸ナトリウム(施設清掃用) 4個 ・温度計・スタンド 各4台 ・ペルメーション 6本 ・ノータッチ式ディスプレイ、スタンド 各2台 ・フェイスシールド 150個	■新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、施設を定期的に消毒するなど感染対策を徹底し、適切に管理運営することで、来館者の安全・安心につなげることができた。また、施設でのクラスター発生件数を0件とすることができた。	子規記念博物館
19	通常分(単独)	学校体育振興事業	学校体育振興事業	①小中学校の総合体育大会等での新型コロナウイルス感染症対策(消毒液購入等)を行い、安全・安心な大会運営に取り組む。 ②③消毒液の購入(施設用消毒液2,490円、手指用消毒液1,000円) イ 小学校総体(施設用5缶×1.1)+(手指用165本×1.1)=196千円 小学校研究発表会:手指用2本×1.1=3千円 □ 中学校総体(施設用16缶×1.1)+(手指用393本×1.1)=477千円 中学校新人大会(施設用16缶×1.1)+(手指用393本×1.1)=477千円 中学校駅伝(施設用1缶×1.1)+(手指用32本×1.1)=38千円 (上記の×1.1は消費税) ④松山市小中学校総合体育大会等参加者、松山市中学校総合体育大会等参加者	1,068,756	1,068,756	0	1,068,000	756	0	R3.5.1	R4.3.31	大会でのクラスター発生件数 0件 大会でのクラスター発生件数 0件	■小中学校の総合体育大会などの開催に伴い、新型コロナウイルス感染症対策に必要な消毒液などを購入した。 ・小学校総体:消毒液など 73,756円 ・小学校研究発表会:消毒液など 3,000円 ・中学校総体:消毒液など 477,000円 ・中学校新人大会:消毒液など 477,000円 ・中学校駅伝:消毒ウェットティッシュ 38,000円	■小中学校の総合体育大会などの開催に伴い、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するため、必要な物資を支援し、安全・安心な大会運営に取り組むことができた。また、大会開催を原因とするクラスター発生件数を0件とすることができた。	保健体育課
20	通常分(単独)	図書館運営事業	図書館運営事業	①生涯学習拠点としての図書館での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するために、必要な資材・消毒液等の消耗品の購入や消毒作業等を行い、来館者の安全・安心につなげる。 ②③消毒用アルコール及び館内端末消毒剤等の消耗品費 ・アルコール消毒液 2,695円×15個=41千円 ・アルコール消毒液設置スタンド 5,764円×9台=52千円 ・消毒剤 160円×130個=21千円 ・非接触型体温計・電源アダプター 12,440円×2個=25千円 ④松山市立図書館(中央・三津浜・北条・中島)	148,698	148,698	0	148,000	698	0	R3.5.27	R4.3.31	図書館が原因のクラスター発生件数 0件 図書館が原因のクラスター発生件数 0件	■新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液などの消耗品の購入や消毒作業などを行った。 ・消耗品費 148,698円	■令和3年度の松山市立図書館の利用者数は337,720人で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液などの消耗品の購入や消毒作業などで感染対策を徹底し、来館者の安全・安心につなげることができた。また、図書館が原因のクラスター発生件数を0件とすることができた。	中央図書館事務所
21	通常分(単独)	教育支援センター事務管理事業	教育支援センター事務管理事業	①教育支援センター事務所の相談や支援事業等で、来所者の新型コロナウイルス感染症対策のため、必要な消耗品を購入する。 ②③ イ アルコール消毒液(施設用) 2,450円×6個×1.1=16,170円 アルコール消毒液(手指用) 5,500円×2個×1.1=12,100円 □ ペーパータオル 67円×90個×1.1=5,896円 非接触型体温計 6,000円×2個×1.1=13,200円 クリスタルマスク 2,330円×2個×1.1=5,126円 フェイスシールド 900円×2個×1.1=1,980円 フェイスシールド 190円×4枚×1.1=836円 シートマスク 300円×1セット×1.1=330円 アクリルパーテーション 3,150円×1セット×1.1=3,465円 ハンドソープ 2,360円×1個×1.1=2,596円 レジ袋 230円×5パック×1.1=1,265円 レジ袋 150円×4パック×1.1=660円 ポリ袋 980円×2箱×1.1=2,156円 ポリ袋 190円×2パック×1.1=418円 除菌漂白剤 370円×2個×1.1=814円 ポリエチレン手袋 948円×1箱×1.1=382円 ビニール手袋 985円×1セット×1.1=1,083円 ふきん 525円×6パック×1.1=3,465円 消毒液自動噴霧器 2,280円×1個×1.1=2,508円 (上記の×1.1は消費税) ④教育支援センター事務所	80,137	80,137	0	80,000	137	0	R3.4.22	R4.3.31	施設でのクラスター発生件数 0件 施設でのクラスター発生件数 0件	■教育支援センター事務所の相談支援業務での新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、パーテーションや保健衛生用品などの消耗品を購入した。 ・消毒液など 57,697円 ・非接触型体温計 13,200円 ・アクリルパーテーション 9,240円	■新型コロナウイルス感染症の感染対策を徹底することで、相談支援業務を支援し、継続できるとともに、利用者の安全・安心につなげることができた。施設でのクラスター発生件数を0件とすることができた。	教育支援センター事務所
22	通常分(単独)	青少年センター管理運営事業	青少年センター管理運営事業	①松山市青少年センター利用者の新型コロナウイルス感染症対策のため、必要な消耗品を購入する。 ②③ イ アルコール消毒液(施設用) 780円×20個×1.1=17,160円 アルコール消毒液(手指用) 5,500円×10個×1.08=59,400円 □ ペーパータオル 100円×60個×1.1=6,600円 ポリ袋 100円×30個×1.1=3,300円 アルコールディスプレイ 6,630円×10個×1.1=72,930円 (上記の×1.1は消費税) ④松山市青少年センター	156,878	156,878	0	156,000	878	0	R3.8.16	R4.3.31	施設でのクラスター発生件数 0件 施設でのクラスター発生件数 0件	■新型コロナウイルス感染症対策のため、入口やエレベーター付近などにアルコールディスプレイを配置し、施設内の消毒を徹底した。また、会議開催などの際に、机、イスの消毒を行った。 ・消毒液など 83,948円 ・アルコールディスプレイ 72,930円	■新型コロナウイルス感染症の感染対策を徹底することで、来館者の安全・安心につなげることができた。また、施設でのクラスターの発生件数を0件とすることができた。	教育支援センター事務所
23	通常分(単独)	救急業務(新型コロナ対策分)	救急業務	①患者搬送に必要な新型コロナウイルス感染症の感染対策消耗品を購入し、感染症の影響により事前に届託が生じた場合でも、救急業務を安全に継続する。 ②③必要な感染対策消耗品の購入 イ エタノール 750円×300本×1.1=247,500円 次亜塩素酸ナトリウム 350円×28本×1.1=10,780円 手指消毒剤 1,400円×56本×1.1=86,240円 □ シューズカバー 2,300円×38箱×1.1=96,140円 サーマルマスク 500円×400箱×1.1=220,000円 ディスポ手袋 600円×2,100箱×1.1=1,386,000円 ペーパータオル 100円×1,400個×1.1=154,000円 N95マスク 300円×3,700個×1.1=1,221,000円 ディスポーツ(厚手) 20,000円×15本×1.1=330,000円 感染防止衣(不織布製) 2,000円×400着×1.1=880,000円 感染防護セット 3,400円×1,000着×1.1=3,740,000円 フェイスシールド 1,700円×105個×1.1=196,350円 人口鼻 27,400円×11箱×1.1=331,540円 ハ 感染防止シート 15,000円×15本×1.1=247,500円 (上記の×1.1は消費税) ④患者搬送等救急業務に従事する消防職員	9,309,784	9,309,784	0	9,309,000	784	0	R3.4.28	R4.1.17	新型コロナウイルス陽性者搬送後の救急隊員の濃厚接触者 0人 新型コロナウイルス陽性者搬送後の救急隊員の濃厚接触者 0人	■新型コロナウイルス陽性者を搬送する際に、救急隊員の感染防護や除染に必要な消耗品を購入することで、救急隊が安全に活動することができた。 ・消耗品費 9,309,784円	■新型コロナウイルス陽性者の搬送に感染防護服を着用し、搬送後に除染活動を行うことで、搬送後に救急隊員が濃厚接触者となることなく、救急業務などを安全に継続することができた。	警防課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位:円)

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費			実施期間		成果目標	実績	実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課		
					総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)			事業開始年月日						事業完了年月日	
						国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	その他(E)								補助対象外経費(A)-(B)
24	通常分(単独)	新生児特別定額給付金給付事業	新生児特別定額給付金給付事業	①国の特別定額給付金の対象とならない新生児(令和2年4月28日から令和3年4月1日生まれ)のいる子育て世帯の生活を支援するため、新生児1人当たり10万円の給付金を給付する。 ※令和3年度申請分、申請期限は令和3年5月31日まで ②③ イ 給付金 100千円×350人(未申請者分)=35,000千円 ロ 事務費 989千円 ハ 人件費(会計年度任用職員)=908千円 ニ その他消耗品等=81千円 ④新生児(令和2年4月28日から令和3年4月1日生まれ)のいる子育て世帯	17,633,011	17,633,011	0	17,633,000	11	0	R3.4.1	R3.7.5	支給件数 350人 支給件数 168人	■国の特別定額給付金の対象とならない新生児(令和2年4月28日から令和3年4月1日生まれ)のいる子育て世帯に、新生児1人当たり10万円を給付し、生活を支援した。 【内訳】 ・給付金(新生児168人) 16,800,000円 ・その他経費 833,011円	■国の特別定額給付金の対象とならない新生児(令和2年4月28日から令和3年4月1日生まれ)を市独自で給付の対象とし、子育て世帯を幅広く支援することができた。	市民生活課
25	通常分(単独)	男女共同参画推進センター管理運営事業	男女共同参画推進センター管理運営事業	①館内の新型コロナウイルス感染症対策として、消毒・清掃のための消耗品を購入するなど、来館者の安全・安心につなげる。 ②③ イ 消毒液の購入 ・12の貸室、事務所用 2,500円×20個=50千円 ・共用部分(エレベーター、廊下、PCコーナー)2,500円×12個=30千円 ④男女共同参画推進センター→コムズ	86,596	86,596	0	80,000	6,596	0	R3.4.16	R4.3.31	施設でのクラスター発生件数 0件 施設でのクラスター発生件数 0件	■コムズでの新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液などの消耗品の購入や消毒作業などを行った。 ・消耗品費 86,596円	■新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液などの消耗品の購入や消毒作業などで感染症対策を徹底し、来館者の安全・安心につなげるができた。また、施設利用が原因のクラスター発生による休館日数を0日とすることができた。	市民生活課
26	通常分(単独)	ふれあいセンター運営事業	ふれあいセンター運営事業	①ふれあいセンターでの新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、必要な資材や消耗品等を購入する。 ②③ イ 非接触型体温計の購入 4,900円×7本×1.1=38千円 ロ 手指消毒液の購入 890円×20本×1.1=20千円 ハ 除菌消毒液の購入 8,000円×1缶×1.1=9千円 (上記の×1.1は消費税) ④ふれあいセンター10館(古川、朝生田、清水、内宮、溝辺、上川原、来住、北条、浅海、中島)	66,550	66,550	0	66,000	550	0	R3.4.28	R3.5.20	施設でのクラスター発生件数 0件 施設でのクラスター発生件数 0件	■ふれあいセンターでの新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液などの消耗品の購入や消毒作業などを行った。 ・消耗品費 66,550円	■新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液などの消耗品の購入や消毒作業などで感染症対策を徹底し、来館者の安全・安心につなげるができた。また、施設利用が原因のクラスター発生による休館日数を0日とすることができた。	人権啓発課
27	通常分(単独)	総合窓口センター運営事業	総合窓口センター運営事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、本市庁舎1階の市民課(総合窓口センター)にキャッシュレス決済に対応したセミセルフレジ等の整備を行う。キャッシュレス決済に対応したセミセルフレジを利用することで、職員との現金受け渡し等を非対面・非接触化し、窓口での接触機会の軽減による利用者の安全・安心につなげる。 ②③ イ セミセルフレジ一式の賃貸借料(7台) 192,377円×12ヵ月≒2,309千円 ロ キャッシュレス決済手数料 584,000円×1式=584千円 ④松山市役所本館1階 総合窓口センター	2,465,470	2,465,470	0	2,465,000	470	0	R3.4.1	R4.3.31	感染拡大による窓口の閉鎖日数 0日 感染拡大による窓口の閉鎖日数 0日	■新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、キャッシュレス決済に対応したセミセルフレジなどを利用することで、利用者との現金受け渡しなどを非対面・非接触化し、窓口での接触機会を減らすことができた。	■セミセルフレジを利用し、利用者との現金受け渡しなどの非対面・非接触化に取り組むことで、窓口での接触を回避でき、利用者の安全・安心を確保することができた。 ■キャッシュレス決済の導入により、利用者の利便性の向上を図るとともに、現金に触れないことで、新型コロナウイルス感染症対策を徹底することができた。	市民課
28	通常分(単独)	市民サービスセンター事業	市民サービスセンター事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、市民サービスセンター(本市庁舎外)にキャッシュレス決済に対応したセミセルフレジ等の整備を行う。キャッシュレス決済に対応したセミセルフレジを利用することで、職員との現金受け渡し等を非対面・非接触化し、窓口での接触機会の軽減による利用者の安全・安心につなげる。 ②③ イ セミセルフレジ一式の賃貸借料(3台) 82,447円×12ヵ月≒990千円 ロ キャッシュレス決済手数料 289,000円×1式=289千円 ④市民サービスセンター(アジアン松山・いよてつ高島屋)	1,070,931	1,070,931	0	1,070,000	931	0	R3.4.1	R4.3.31	感染拡大による窓口の閉鎖日数 0日 感染拡大による窓口の閉鎖日数 0日	■新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、キャッシュレス決済に対応したセミセルフレジなどを利用することで、利用者との現金受け渡しなどを非対面・非接触化し、窓口での接触機会を減らすことができた。	■セミセルフレジを利用し、利用者との現金受け渡しなどの非対面・非接触化に取り組むことで、窓口での接触を回避でき、利用者の安全・安心を確保することができた。 ■キャッシュレス決済の導入により、利用者の利便性の向上を図るとともに、現金に触れないことで、新型コロナウイルス感染症対策を徹底することができた。	市民課
29	通常分(単独)	児童手当支給事業	児童手当支給事業	①児童手当現況届の窓口受付数を減らすため、返信用封筒(切手不要)を送付するなど、新型コロナウイルスの感染拡大防止に取り組む。 ②③返信用封筒等の印刷費用及び返信用代金 イ 窓付封筒 13,331円×36,000枚=480千円 ロ 返信用封筒 6,381円×36,000枚=230千円 ハ 返信用代金 84円×34,000枚=2,856千円 ④児童手当受給者	3,290,892	3,290,892	0	3,290,000	892	0	R3.4.2	R4.3.31	窓口受付件数全体の20%以下 窓口受付件数全体の18%	■児童手当現況届の窓口での受付件数(接触機会)を減らすため、返信用封筒(切手不要)を送付した。	■児童手当現況届対象者(約36,000人)へ返信用封筒(切手不要)を同封したことで、窓口の受付件数を減らし、新型コロナウイルス感染症対策を徹底することができた。	子育て支援課
30	通常分(単独)	松山空港利用促進協議会負担金事業 [松山空港利用回復緊急支援事業]	松山空港利用促進協議会負担金事業 [松山空港利用回復緊急支援事業費分]	①新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ航空需要を早期に回復させるため、「松山空港利用促進協議会」が実施する国内線運航会社によるプロモーション等に係る費用の助成事業を県と連携して支援する。 ②③総事業費 10,000千円(負担割合 県:市=3:1) ・松山空港利用促進協議会負担金 5,000千円×2社=10,000千円 内、市負担分 10,000千円×1/4=2,500千円 ④松山空港利用促進協議会	2,500,000	2,500,000	0	2,500,000	0	0	R3.9.1	R4.3.31	国内線及び国際線の利用の早期回復(コロナ流行前のH30年度の実績 312万人) 令和3年度の利用者数 112万人	■新型コロナウイルス感染症の拡大で落ち込んだ航空需要を早期に回復させるため、「松山空港利用促進協議会」が行う、プロモーションなどの助成事業を、県と連携して支援した。 ・令和3年度 国内線乗降客数 上半期 411,900人 下半期 716,849人	■「松山空港利用促進協議会」が行う、プロモーションなどの助成事業を、県と連携して支援することで、新型コロナウイルス感染症の拡大で落ち込んだ航空需要の早期回復につなげることができた。	都市・交通計画課
31	通常分(単独)	松山空港利用促進協議会負担金事業 [松山空港国内線支援事業]	松山空港利用促進協議会負担金事業 [松山空港国内線支援事業費]	①新型コロナウイルス感染症の拡大により大きな影響を受けている松山空港発着の国内航空を維持するため、「松山空港利用促進協議会」が実施する松山空港ビル(株)が航空会社に対して空港施設使用料の助成を行った場合の助成相当額補助事業を県と連携して支援する。 ②③総事業費 45,252千円(負担割合 県:市=3:1) ・松山空港利用促進協議会負担金 26,490千円×1社=26,490千円 16,158千円×1社=16,158千円 2,088千円×1社=2,088千円 516千円×1社=516千円 内、市負担分 45,252千円×1/4=11,313千円 ④松山空港利用促進協議会	11,277,000	11,277,000	0	11,277,000	0	0	R3.9.1	R4.3.31	国内線及び国際線の利用の早期回復(コロナ流行前のH30年度の実績 312万人) 令和3年度の利用者数 112万人	■新型コロナウイルス感染症の拡大で大きな影響を受けている松山空港発着の国内航空路線を維持するため、「松山空港利用促進協議会」が行う、空港施設使用料の助成事業を、県と連携して支援した。 ・令和3年度 国内線乗降客数 上半期 411,900人 下半期 716,849人	■「松山空港利用促進協議会」が行う、空港施設使用料の助成事業を、県と連携して支援することで、新型コロナウイルス感染症の拡大で落ち込んだ航空需要の早期回復につなげることができた。	都市・交通計画課
32	通常分(単独)	公園緑地一般管理事業	公園緑地一般管理事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、市民が集う市内153公園のトイレ手洗い場に液体石けんを設置するなど、安全・安心な公園管理を行う。 ②③ イ 液体石けん 2,100円×153個=322千円 ④公園利用者	202,400	202,400	0	202,000	400	0	R3.9.22	R3.9.29	市内公園でのクラスター発生による利用休止件数 0件 市内公園でのクラスター発生による利用休止件数 0件	■新型コロナウイルス感染症対策のため、液体石けんを使用している公園で、定期的に液体石けんの補充などを行った。 ・液体石けん 202,400円	■新型コロナウイルス感染症対策のため、液体石けんを使用している公園で、定期的に液体石けんを補充するなど、感染症対策を徹底することで、公園利用者が安全・安心して利用できる環境を整えることができた。また、市内公園でのクラスター発生による利用休止件数を0件とすることができた。	公園緑地課
33	通常分(単独)	空港周辺対策管理事業	空港周辺対策管理事業	①新型コロナウイルス感染症予防のため、健康増進センター等(空港周辺対策施設)に消毒液等の消耗品の配備を行う。 ②③ イ ペーパータオル 68円×30箱×1.1≒3千円 64円×70箱×1.1≒5千円 ・手指消毒剤 890円×6箱×1.1≒6千円 ・健康器具消毒剤 480円×5個×1.1≒3千円 ④健康増進センター等利用者	15,686	15,686	0	15,000	686	0	R3.7.21	R4.3.31	健康増進センターでのクラスター発生件数 0件 健康増進センターでのクラスター発生件数 0件	■新型コロナウイルス感染症対策のため、ペーパータオルなどを購入した。 ・ペーパータオル、手指消毒剤など 15,686円	■新型コロナウイルス感染症対策のため、ペーパータオルなどを購入し、感染症対策を徹底することで、施設利用者の安全・安心を確保することができた。また、健康増進センターでのクラスター発生件数を0件とすることができた。	空港港湾課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位:円)

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費				実施期間		成果目標	実績	実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課		
					総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)			補助対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日						事業完了年月日	
						国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	その他(E)									
34	通常分(単独)	港湾施設維持管理事業	港湾施設維持管理事業	①新型コロナウイルス感染症予防のため、旅客待合所に消毒液の消耗品の配備を行う。 ②③ ④三津浜港、高浜港、中島港の旅客待合所	37,400	37,400	0	37,000	400	0	R3.4.22	R4.3.31	旅客待合所でのクラスター発生件数 0件	旅客待合所でのクラスター発生件数 0件	■新型コロナウイルス感染症対策のため、消毒液を購入し、手消毒 37,400円	■新型コロナウイルス感染症対策のため、消毒液を購入し、感染症対策を徹底することで、施設利用者の安全・安心を確保することができた。また、旅客待合所でのクラスター発生件数を0件とすることができた。	空港港湾課
35	通常分(単独)	松山スマートシティ推進事業(クリーンエネルギー等導入促進事業)	松山スマートシティ推進事業	①新型コロナウイルス感染症により在宅勤務など「新しい生活様式」が確立されている中、家庭での電力使用量が増加しているため、クリーンエネルギー等の導入を促進し、家庭からの温室効果ガスの排出量を抑制するほか、電気自動車、燃料電池自動車やV2Hの導入を後押しすることで運輸部門からの温室効果ガス排出量を削減すると同時に、災害等に備えた強靱な脱炭素社会の実現を目指す。 ②③ イ 電気自動車、燃料電池自動車購入補助金 150千円×47件=7,050千円 ロ V2H充放電システム設置補助金 80千円×10件=800千円 ハ 住宅用蓄電池システム設置補助金 100千円×275件=27,500千円(その他1,716千円は対象経費5,150千円×補助率1/3の累積補助金) ④電気自動車・燃料電池自動車購入者、V2H充放電システム設置者、住宅用蓄電池設置者	34,494,000	34,494,000	0	32,338,000	2,156,000	0	R3.4.28	R4.3.31	電気・燃料電池自動車、V2H、蓄電池の導入に伴うCO2削減量 88t-CO2/年	電気・燃料電池自動車、V2H、蓄電池の導入に伴うCO2削減量 90.2t-CO2/年	■電気自動車、燃料電池自動車購入補助金 41件、6,434,000円 ■V2H充放電システム設置補助金 7件、560,000円 ■住宅用蓄電池システム設置補助金 275件、27,500,000円	■新型コロナウイルス感染症対策として、在宅勤務など「新しい生活様式」が実践され、家庭での電力使用量などが増加する中、温室効果ガスの排出量の抑制などにつながる電気・燃料電池自動車やV2H、住宅用蓄電池の導入者に、必要な経費の一部を補助した。 ■新型コロナウイルス感染症対策として、在宅勤務など「新しい生活様式」が実践され、家庭での電力使用量などが増加する中、温室効果ガスの排出量の抑制などにつながる電気・燃料電池自動車やV2H、住宅用蓄電池の導入を促進し、再生可能エネルギーの自家消費を促し、温室効果ガスの排出量の抑制や災害時のレジリエンス強化につなげることができた。 ■補助金交付者へのアンケート調査では、当補助金が蓄電池などの導入判断の材料となったとの回答が大半を占めた。また、システムを設置したことで、半数以上の市民から電力使用量の減少につながったと回答があったほか、コロナ禍でも、「災害時に在宅避難ができる環境を整えるのに役立った」との意見があった。	環境モデル都市推進課
36	通常分(単独)	直営収集基地管理事業	直営収集基地管理事業	①新型コロナウイルス感染症防止及び、ごみ等廃棄物の収集業務を停滞させないため、作業員のマスクや手袋、消毒液等の購入を行い、衛生管理を徹底することで、社会活動を支える。 ②③マスクや消毒液等の消耗品 ・マスク 270円×150人×12か月=486千円 ・手消毒消毒液 1,320円×10L×12か月=158千円 ・交換用作業着 2,750円×120人=330千円 ・ペーパータオル 200円×50個×12か月=120千円 ・車両等消毒液 2,530円×10L×12か月=304千円 ・作業用手袋 200円×120個×12か月=288千円 ④地方公共団体	1,403,555	1,403,555	0	1,403,000	555	0	R3.4.1	R4.3.31	市民の暮らしに、ごみ収集・運搬は欠かせないことから、清掃課内でのクラスター発生 0件 収集業務の停滞 0日	市民の暮らしに、ごみ収集・運搬は欠かせないことから、清掃課内でのクラスター発生 0件 収集業務の停滞 0日	【消耗品費】 ・交換用作業服など 453,222円 ・消毒液など 445,565円 ・飛沫防止パネル及びシート 313,610円 ・マスク・ペーパータオルなど 191,158円	■市民生活に欠かすことのできない、ごみの収集・運搬業務を停滞させないため、運行することで、市民の生活環境を暮らしを守ることができた。また、施設でのクラスター発生件数を0件とすることができた。	清掃課
37	通常分(単独)	コロナ対策雇用維持支援事業	コロナ対策雇用維持支援事業	①新型コロナウイルスの影響に伴い、従業員の雇用維持に努力する企業に助成金を支給し、雇用の安定や事業活動の継続を支援する。 ② イ 雇用維持を目的とし、国の雇用調整助成金補助額に、1/10以内の額を県と共に乗せ。 ロ 手続きの迅速化のため、国の雇用調整助成金の申請代行にかかる経費の補助。 ③雇用調整助成金を申請した中小企業者に対して助成 イ 132,000円×(110事業所+増加見込分118事業所)=30,096千円 ロ 100,000円×200事業所=20,000千円 ④雇用調整助成金を申請した中小企業者	61,269,495	61,269,495	0	54,214,000	7,055,495	0	R3.5.6	R4.3.31	雇用維持助成金申請企業数 200件 雇用調整助成金申請等手数料補助金申請件数 360件	雇用維持助成金申請企業数 203件 雇用調整助成金申請等手数料補助金申請件数 305件	■雇用維持助成金 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う休業により、国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた中小企業者に、休業手当の上乗せ助成を行った。 ・件数 203件 ・助成額 36,080千円 ■雇用調整助成金申請等手数料補助金 中小企業者が国の雇用調整助成金などの申請に際し、申請書類の作成などを社会保険労務士に依頼した場合に必要な経費の一部を補助した。 ・件数 305件 ・補助額 25,189千円	■新型コロナウイルス感染症の影響で、事業活動の縮小を余儀なくされながらも、従業員の雇用維持に努める中小企業などに助成金を支給することで、雇用の安定や事業活動の継続につなげることができた。 ■事業者からの聞き取りでは、次の意見があった。 「松山市の雇用調整助成金の上乗せ補助は、非常にありがたく、寄り添っていただいていると感じています。」 「雇用調整助成金があったおかげで、従業員(仕事)を休ませても給料を出すことができました。」	地域経済課
38	通常分(単独)	商店街等需要喚起支援事業	商店街等需要喚起支援事業	①市内商店街等が行うウィズコロナ・アフターコロナ時代を見据えた新たな経済活動・需要喚起策への支援を行う。 ②③ 市内商店街等が行う各種ごとのガイドラインや新しい生活様式の実践例などに対応した需要喚起策への支援 総事業費 24,000千円 ・事業費5万円を超える場合 上限1,600千円(補助率9/10)×15団体=24,000千円 ④市内商店街等	21,866,000	21,866,000	0	21,866,000	0	0	R3.5.10	R4.3.31	支援件数 20件	支援件数 14件	■新型コロナウイルス感染症による影響で、商店街などのイベントが中止となる中、一部のイベントは感染対策を徹底し、実施することで、商店街などの消費喚起及び地域経済の活性化に貢献することができた。 ■コロナ禍で来街者が激減し、消費が落ち込む中、商品券や割引券の利用をきっかけに、新規顧客の来店が増加するなど、商店街などでの販売促進につなげることができた。 ■新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら行う、商店街などが独自に発行するプレミアム付商品券や割引クーポン・ポイントの上乗せや抽選会の開催、消費促進策などの取り組みに必要な経費の一部を支援した。 ・支援件数 14商店街	■新型コロナウイルス感染症による影響で、商店街などのイベントが中止となる中、一部のイベントは感染対策を徹底し、実施することで、商店街などの消費喚起及び地域経済の活性化に貢献することができた。 ■コロナ禍で来街者が激減し、消費が落ち込む中、商品券や割引券の利用をきっかけに、新規顧客の来店が増加するなど、商店街などでの販売促進につなげることができた。 ■事業者からの聞き取りでは、次の意見があった。 「商店街独自の商品券事業を実施した結果、予想以上の売れ行きのため、1週間で予定枚数が完了しました。コロナ禍で観光客が激減し消費が落ち込む中、販売促進につながりました。」 「感染対策を徹底し、新たな街をつくるという機運醸成を目的に、イベントを実施しました。周辺市町村や各種スポーツ団体などからのイベント出店も多く、商店街にしかない魅力を創出でき、地元店舗の事業維持とともに、新たな需要の獲得につながりました。」	地域経済課
39	通常分(単独)	ニューノーマル対応促進事業	ニューノーマル対応促進事業	①業務効率化による生産性向上を図り、ウィズコロナ時代に必要な変化に対応するため新たにオンライン等業務(デジタル化、非対面型ビジネスモデルへの転換、テレワーク導入)に取り組む中小企業等に対して、必要な経費支援を行う。 ②③ 市内中小企業等に対し、経理・会計などのバックオフィス業務等のデジタル化、システムやコミュニケーションツール等のソフトウェア環境、専門家によるコンサルティング経費等を助成。 上限500千円(補助対象経費の1/2以内)×25件=12,500千円 ※国又は県の補助金等の上乗せ補助(国又は県の補助金等の補助率:1/2又は2/3) ④中小企業等	8,173,000	8,173,000	0	8,173,000	0	0	R3.7.19	R4.3.31	オンライン等業務効率化支援補助金の申請件数 25件	オンライン等業務効率化支援補助金の申請件数 41件	■業務効率化による生産性の向上と、ウィズコロナ時代に必要な変化に対応するため、新たにオンラインなどの業務(テレワーク、非対面型ビジネスモデルへの転換、デジタル化など)に取り組む市内の中小企業などを支援した。 ・オンライン等業務効率化支援補助金の申請件数 41件	■新たにオンラインなどの業務(テレワーク、非対面型ビジネスモデルへの転換、デジタル化など)に取り組む市内の中小企業などを支援することで、多様な働き方や企業のデジタル化を促進することができた。	地域経済課
40	通常分(単独)	中小企業資金貸付事業(利子補給・信用保証事業)	中小企業資金貸付事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に対する景気対策として、本市融資制度利用者(上限50億円)に対して利子補給等を行うことにより、企業破綻を防ぐ。 ②③ 利子補給金(年1.0%限度)・信用保証料(無利子)=187,550千円 ・令和3年度市制度融資利子補給分 利子補給額72千円×575件=41,500千円 ・令和3年度制度融資信用保証料(無利子) 保証料254千円×575件=146,050千円 ④感染症の影響により経営の安定に支障を生じている中小企業者等	127,800,000	127,800,000	0	127,800,000	0	0	R3.5.12	R4.3.31	支援を行った事業者の継続不可 0件	支援を行った事業者の継続不可 0件	■新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業者などに、融資の際の利子補給・保証料補助を行い、事業の継続を支援した。 ・融資件数 880件 ・融資額 4,814,830千円	■新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少した中小企業者などに、無利子・信用保証料なしの融資制度を提供し、経済的な負担を軽減することで、資金繰りの支援や事業の継続につなげることができた。 ■事業者からの聞き取りでは、次の意見があった。 「建設業は、どうしても支払が入金より先に来ると、運転資金としての借入が必要であり、助かっています。」	地域経済課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位:円)

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費					実施期間		成果目標	実績	実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)			補助対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日	事業完了年月日						
						国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	その他(E)									
41	通常分(単独)	女性・若者・高齢者等就労支援事業	女性・若者・高齢者等就労支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による離職者の就労を促進するため、「松山市若年者職業訓練奨励金」の対象年齢を40歳未満から45歳未満までに拡充する。 ②③ 公共職業訓練校の受講者(40歳～45歳未満)に対して奨励金を交付。 3,930円×18日×6ヵ月コース×9人=3,920千円 ④公共職業訓練校の受講者(40歳～45歳未満)	2,468,040	2,468,040	0	2,468,000	40	0	R3.7.8	R4.3.31	公共職業訓練校の受講者(40歳～45歳未満) 9人 公共職業訓練校の受講者(40歳～45歳未満) 7人	■新型コロナウイルス感染症の影響による離職者の就労を促進するため、「松山市若年者職業訓練奨励金」の対象年齢を40歳未満から45歳未満までに拡充し、公共職業訓練校の受講者(40歳～44歳)に、奨励金を交付した。 ・対象者 7人 ・交付額 2,468千円	■「松山市若年者職業訓練奨励金制度」の対象年齢を拡充することで、40歳から44歳の職業訓練受講者の再就職支援と、コロナ禍での人材育成につなげることができた。	地域経済課	
42	通常分(単独)	コロナ対策経営・雇用支援事業	コロナ対策経営・雇用支援事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に対応するため、専門の相談窓口を設置し、相談体制の強化に取り組む。 ②③ 中小企業診断士やキャリアコンサルタントなどの専門家が企業の資金繰りや従業員の雇用、失業者らの悩みに対応する。 イ 中小企業診断士(1名)33千円×144日=4,608千円 ロ 社会保険労務士(1名)22千円×144日=3,168千円 ハ キャリアコンサルタント(1名)22千円×100日=2,200千円 ニ イロハに係る事務費=69千円 ④感染症の影響により経営の安定に支障を生じている中小企業者等	9,878,000	9,878,000	0	9,878,000	0	0	R3.4.7	R4.3.31	アンケートによる相談者の満足度 目標値 80% アンケートによる相談者の満足度 実績値 100%	■新型コロナウイルス感染症の影響による、企業のさまざまな悩みに対応するため、中小企業診断士や社会保険労務士の専門家を配置した。また、感染症に関連する解雇や雇止めとなった労働者らの悩みにも対応するため、キャリアコンサルタントを配置し、相談態勢を強化した。 ・相談件数 489件 うち、経営相談 160件 うち、就労相談 329件	■国や愛媛県、松山市などの補助金、助成金に關しての相談や企業の売上減少に伴う資金繰りや資金調達に關する相談などの経営相談を行うことで、新型コロナウイルス感染症による経営課題に迅速に対応することができた。 ■コロナ禍での再就職や転職への不安が多かったため、専門家による就労相談の態勢を整え、幅広い年代・世代の方が安心して相談できる場所を提供することができた。	地域経済課	
43	通常分(単独)	ウイズコロナ雇用促進事業	ウイズコロナ雇用促進事業	①ウイズコロナ時代の人材確保に対応するため、高齢者や子育て女性など多様な人材を活用する環境を整え、企業のオンライン化などを支援する。 ②③ 愛媛県中小企業家同友会に対し、オンライン面接等に取り組む企業を支援する経費を助成。 イ ウェブ活用活動導入セミナー 報償費:100千円×3回=300千円 ロ 企業のPR動画の作成 委託料:30千円×20社=600千円 ハ ウェブによる合同会社説明会 委託料:100千円×3回=300千円 ニ 学生向けの自己PRセミナー 報償費:100千円×2回=200千円 ④愛媛県中小企業家同友会	1,400,000	1,400,000	0	0	1,400,000	0	0	R3.4.1	R4.5.20	合同会社説明会、PR動画作成等 企業参加数 目標値 20社 合同会社説明会、PR動画作成等 企業参加数 実績値 31社	■コロナ禍での採用活動の手段として、新たにウェブを取り入れるなど、オンラインでの採用活動に取り組む企業を支援した。 ①ウェブを利用した会社説明サイト 8社 ②オンライン合同会社説明会開催 令和3年5月22日 ③オンライン企業・業界研究会開催 介護福祉系業界 令和3年4月20日 IT・情報系業界 令和3年5月18日 ④オンライン採用活動セミナー開催 令和4年1月14日	■新型コロナウイルス感染症の影響で、採用活動が難しくなる中、従来にないウェブシステムを利用したオンラインでの採用活動の必要性や手法を、市内の中小企業に周知することができた。	地域経済課
44	通常分(単独)	ウイズコロナ企業誘致事業(サテライトオフィス等賃料補助)	ウイズコロナ企業誘致事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、サテライトオフィスを利用する際に必要な経費の支援を行う。 ②③ サテライトオフィス等賃料補助 イ 賃料 上限300千円(補助率1/2)×4社=1,200千円 ロ スタッフ・事務費等 60千円×5人=300千円 ④指定したサテライトオフィスを利用した企業、個人	134,000	134,000	0	92,000	42,000	0	0	R3.4.1	R4.3.31	制度を利用した進出者数 1者(個人・企業) 制度を利用した進出者数 4者(法人2者、個人2者)	■レンタルオフィスやワークスペースの利用に必要な経費を支援した。 【令和3年度実績】 法人 2者、個人 2者(合計 4者) 交付額 134,000円	■新型コロナウイルス感染症対策として、密を避けテレワークなどを活用した働き方が定着するなか、コロナ禍という逆境を逆手に取った方法で、企業の地方進出を促すことができた。 ■本市にサテライトオフィス呼び込むことができた。	地域経済課
45	通常分(単独)	データサイエンス活用支援事業	データサイエンス活用支援事業	①新型コロナウイルス感染症による社会構造の変化により、デジタル人材(データサイエンティスト等)の需要拡大が今後も継続するため、デジタル人材を育成していくことが急務である。データを活用し課題を解決するデータサイエンティストの育成と市内企業のデータを活用した課題解決力向上のため、企業が抱える課題を大学生が実データをもとに解決する事業を行い、デジタル人材の地元定着(地元雇用)をはじめ、起業の促進や企業誘致、新産業の創出につなげる。 ②③ イ データサイエンティスト育成講座(インターン研修、交流会含む、※定員20名) 847千円×10回開催=8,470千円 ロ 事務費等 1,763千円 ハ 広告料 662千円 ニ システム利用料 900千円 ホ 備品・インターン研修保険費・事務費 201千円 ④データサイエンティスト希望者、市内企業	9,989,740	9,989,740	0	9,989,000	740	0	R3.4.14	R4.3.21	データサイエンティスト育成講座修了者数 20人 企業課題解決実習の参加企業数 3社 データサイエンティスト育成講座修了者数 21人 企業課題解決実習の参加企業数 3社	■松山市内の大学生を対象に、データサイエンスやAIの基礎知識を習得するため、オンライン教材などを活用した自習にて、市内企業と大学生が連携しデータサイエンスを活用した課題解決などに取り組むことで、データサイエンティストなどの人材育成につなげることができた。 ■市内の大学生を対象に、データサイエンティストに必要な基礎知識を学ぶとともに、実際に市内企業が抱える課題に対して、市内企業と大学生が連携しデータサイエンスを活用した課題解決などに取り組むことで、データサイエンティストなどの人材育成につなげることができた。 ■参加した学生からは、「大学では、技術的なことがメインで知識の習得はできるが、ビジネスの現場で実際にどのようにAIが活用されるのかは疑問だった。本事業に参加し、実際のデータを用いて、AIプロジェクトの一連の流れを経験できたことは、大きな収穫となった。」などの声があった。 ■参加した企業の担当者からは、「現場ではこれまで、動に頼ったり、経験に任せたりすることが多かったが、本事業に参加し、数字の裏付けを取って分析しながら物事を進めるという、改革のきっかけになった。」などの声があった。	■松山市内の大学生を対象に、データサイエンスやAIの基礎知識を習得するため、オンライン教材などを活用した自習にて、市内企業と大学生が連携しデータサイエンスを活用した課題解決などに取り組むことで、データサイエンティストなどの人材育成につなげることができた。 ■市内の大学生を対象に、データサイエンティストに必要な基礎知識を学ぶとともに、実際に市内企業が抱える課題に対して、市内企業と大学生が連携しデータサイエンスを活用した課題解決などに取り組むことで、データサイエンティストなどの人材育成につなげることができた。 ■参加した学生からは、「大学では、技術的なことがメインで知識の習得はできるが、ビジネスの現場で実際にどのようにAIが活用されるのかは疑問だった。本事業に参加し、実際のデータを用いて、AIプロジェクトの一連の流れを経験できたことは、大きな収穫となった。」などの声があった。 ■参加した企業の担当者からは、「現場ではこれまで、動に頼ったり、経験に任せたりすることが多かったが、本事業に参加し、数字の裏付けを取って分析しながら物事を進めるという、改革のきっかけになった。」などの声があった。	地域経済課	
46	通常分(単独)	修学旅行誘致促進事業	修学旅行誘致促進事業	①令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、四国内の学校による本市を目的地とする修学旅行が大きく増加したことから、これまでの大都市圏エリアに加えて、近隣県となる中四国・九州を新たなターゲットとして、営業活動を行うとともに、既存の助成金制度の拡充・充実に努めることで修学旅行を積極的に誘致する。 (1) 学生に魅力を感じることによって将来の旅人口・関係人口を増やす。 (2) 平日の観光客(団体旅行・宿泊客)を増やす。 ②③ 旅行会社を対象とした助成金の支給 イ 【基本額】 (松山宿泊)600円×3,800人=2,280千円 (松山&広島地域宿泊)800円×1,900人=1,520千円 ロ 【加算額】 (路線or航路加算)10,000円×20校=200千円 (近隣県加算)(四国内)10,000円×45校=450千円 (近隣県加算)(近隣県※)20,000円×20校=400千円 (松山プログラム加算)10,000円×15校=150千円 ※広島県・山口県・岡山県・鳥取県・島根県・福岡県・大分県 ④旅行会社	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000	0	0	R3.4.26	R4.3.30	助成件数 55校 助成件数 62校	■新型コロナウイルス感染症の影響で、近隣県からの修学旅行が大きく増えたことから、中四国・九州をターゲットに加え、営業活動を行うとともに、既存の助成金制度を拡充するなどし、積極的に修学旅行を誘致した。 ・助成件数 62校 ・助成対象者 6,111名 ・金額 5,000千円	■助成金制度を拡充するなど積極的な誘致活動を行ったことで、本市を訪れる修学旅行の誘致数の増加や定着につなげることができた。また、魅力的な体験メニュー開発や受入サポートを行うことで、過去最高の177校の誘致を達成することができた。	観光・国際交流課	
47	通常分(単独)	二之丸庭園・城山公園等管理事業	二之丸庭園・城山公園等管理事業	①観光施設・二之丸史跡庭園(屋外施設)の安全・安心な施設運営を行うため、検温所を設け、入園前に検温を実施する等、感染予防策を徹底する。 ②③ 検温スタッフの配置経費 通常分 1,376円×365日×1人×8h=4,015千円 8月追加分 1,720円×31日×1人×1h=54千円 夜間営業分 1,720円×15日×1人×4h=104千円 ④二之丸史跡庭園	2,779,564	2,779,564	0	2,779,000	564	0	0	R3.4.1	R4.3.31	二之丸史跡庭園でのクラスター発生件数 0件 二之丸史跡庭園でのクラスター発生件数 0件	■新型コロナウイルス感染症対策のため、観光施設の二之丸史跡庭園(屋外施設)で、検温所を設け、入園前に検温を実施した。 ・検温スタッフの配置経費 2,779千円(270日営業分)	■入園前に検温・記名などを行い、感染症対策を徹底することで、来場者が安全・安心して利用できる環境を整えることができた。また、二之丸史跡庭園でのクラスター発生件数0件とすることができた。	観光・国際交流課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位:円)

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費			実施期間		成果目標	実績	実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課		
					総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)			補助対象外経費(A)-(B)						事業開始年月日	事業完了年月日
						国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	その他(E)								
48	通常分(単独)	新型コロナウイルス対策 営業時間短縮等協力金事業 (第3弾)【協力要請推進特地方負担分】	新型コロナウイルス対策 営業時間短縮等協力金事業	①愛媛県の営業時間短縮等の延長要請に応じた飲食店等に、協力金を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援する。 ●期間 令和3年4月1日から4月21日までの間 ●要請内容 愛媛県が指定する対象区域(松山市内中心部)の酒類を提供する飲食店に対し、21時までの時間短縮要請(休業含む) ②③ ●積算(下記のうち市負担分が交付対象経費) 給付金【県市連携分】(国補助8/10、県補助1/10、市負担1/10) 40,000円/日 × 21日間 × 1,666店舗 = 1,399,440千円 うち、市負担分139,944千円に交付金を充当 ④飲食店営業許可を受けている対象区域内の店舗	279,888,000	279,888,000	0	139,944,000	139,944,000	0	R3.4.1	R3.7.20	協力金給付件数 目標値 1,700件 協力金給付件数 実績値 1,666件	●愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた飲食店などに、協力金を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援した。 ●事業者からの聞き取りでは、次の意見があった。 「まん延防止の中での飲食に対する協力金は、大変手厚く、ありがたかった」(小売業) 「協力金があったおかげ、事業を継続することができる」(飲食業) 「協力金があったため、飲食店の閉店数も少なく、取扱件数も減らなかった」(おしほり業)	地域経済課	
49	通常分(単独)	新型コロナウイルス対策 営業時間短縮等協力金事業 (第3弾)【市負担分】	新型コロナウイルス対策 営業時間短縮等協力金事業	①愛媛県の営業時間短縮等の延長要請に応じた飲食店等に、協力金を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援する。 ●期間 令和3年4月1日から4月21日までの間 ●要請内容 愛媛県が指定する対象区域(松山市内中心部)の酒類を提供する飲食店に対し、21時までの時間短縮要請(休業含む) ②③ ●積算(下記のうち市負担分が交付対象経費) 事務費【県補助1/2、市負担1/2】 ・時間外勤務手当 4,371千円 ・消耗品 153千円 ・通信運搬費 4千円 ・窓口対応等業務委託 36,256千円 ※40,784千円 = 県負担分 20,392千円 + 市負担分 20,392千円 ④飲食店営業許可を受けている対象区域内の店舗	40,782,812	40,782,812	0	20,391,000	20,391,812	0	R3.4.1	R3.7.20	協力金給付件数 目標値 1,700件 協力金給付件数 実績値 1,666件	●愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた飲食店などに、協力金を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援した。 【事務費】 ・時間外勤務手当 4,370千円 ・消耗品費 152千円 ・通信運搬費 4千円 ・委託料 36,256千円 ※上記合計40,782千円の内、20,391千円は県補助金	●飲食店などの協力が得られたことで、感染症対策を徹底することができ、市内の感染者数の減少につなげることができた。また、協力金の給付で、継続経営の下支えと支援につなげることができた。 ●事業者からの聞き取りでは、次の意見があった。 「まん延防止の中での飲食に対する協力金は、大変手厚く、ありがたかった」(小売業) 「協力金があったおかげ、事業を継続することができる」(飲食業) 「協力金があったため、飲食店の閉店数も少なく、取扱件数も減らなかった」(おしほり業)	地域経済課
50	通常分(単独)	松山市中小企業等応援金事業	松山市中小企業等応援金事業	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う飲食店の営業時間短縮や不要不急の外出・移動の自粛等により、事業収入(売上)が大きく減少する中、感染拡大を予防しながら事業継続に取り組む中小企業等を支援するため、「応援金」を給付する。 ●期間 令和3年6月1日から8月31日までの間 ●内容 法人 200千円、個人 100千円 ②③ 総事業費 692,300千円(県補助1/2、市負担1/2) ・事務費 85,000千円 ・応援金【法人】200千円 × 2,063件 = 412,600千円 ・応援金【個人】100千円 × 1,947件 = 194,700千円 ・その他【法人】150千円は県補助金 ④5月1日時点で市内に本社・本店を有する中小企業等の法人及び松山市内に住所を有する個人事業主 ・令和3年1月～5月のいずれかの月の事業収入(売上)が、平成31年(令和元年)又は令和2年同月と比較して30%以上減少していること。ただし、新規創業者についてはこの限りではない。 ・比較対象月を含む年間売上が、法人240万円以上、個人事業主120万円以上であること。 ・厳しい経営環境を乗り越え、将来に向かって効果が持続する形で感染症対策に取り組んでいること。 ・応援金を給付した後も事業を継続する意思があること。	690,950,000	690,950,000	0	344,975,000	345,975,000	0	R3.5.19	R3.10.29	応援金給付件数 目標値 4,000件 応援金給付件数 実績値 4,005件	●飲食店の時短営業や外出自粛などで事業収入が大きく減少する中、新型コロナウイルスの感染拡大を予防しながら事業継続に取り組む幅広い事業者を支援することができた。 ●申請方法をこれまでの対面や郵送に加え、新たにオンラインでの受付も採用し、事業者の利便性を高めるとともに、応援金の申請から給付までを概ね1週間以内で行うなど、事業継続の下支えにつなげることができた。 【事務費】 ・委託料 42,075千円	●飲食店の時短営業や外出自粛などで事業収入が大きく減少する中、新型コロナウイルスの感染拡大を予防しながら事業継続に取り組む幅広い事業者を支援することができた。 ●申請方法をこれまでの対面や郵送に加え、新たにオンラインでの受付も採用し、事業者の利便性を高めるとともに、応援金の申請から給付までを概ね1週間以内で行うなど、事業継続の下支えにつなげることができた。 ●事業者からの聞き取りでは、次の意見があった。 「応援金には助けられた」(印刷業) 「行政は、いろいろと支援(応援金)してくれていると感じる」(菓子製造業)	地域経済課
51	通常分(単独)	新型コロナウイルス対策 修学旅行等支援事業	新型コロナウイルス対策 修学旅行等支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で、修学旅行及び自然体験活動の延期や行程変更により発生したキャンセル料や追加費用を補助し、保護者の経済的負担を軽減するとともに、感染症対策を徹底した安全な修学旅行や自然体験活動を実現する。 ②③ 補助金 31,876千円 イ 修学旅行分 26,868千円 R2実績:14,142千円(小中学校28校、3,107人) × 1.9 = 26,868千円 ロ 自然体験活動分 5,008千円(小中学校80校) 体験先 松山市野外活動センター 小中学校25校、2,027人 × @300円 = 609千円 体験先 国立大洲青少年交流の家 小中学校45校、5,541人 × @600円 = 3,325千円 体験先 大三島少年自然の家 ほか 小中学校15校、1,533人 × @700円 = 1,074千円 ④保護者や各小中学校	33,139,832	33,139,832	0	33,139,000	832	0	R3.8.19	R4.3.31	修学旅行実施率 100% (小学校 53校、中学校 29校) 修学旅行実施率 100% (小学校 53校、中学校 29校)	●市立の小中学校・中学校の修学旅行などの延期や行程変更により発生したキャンセル料や追加費用を保護者に代わり負担することで、保護者の経済的な負担を軽減することができた。また、感染症対策を徹底した安全な修学旅行を実現することができた。 ●本補助制度を活用した市立の小中学校・中学校の全30校を対象に行ったアンケート調査では、「この支援により、保護者の理解を得て、修学旅行及び自然体験活動を実施できた」、さらに、「この支援により、修学旅行及び自然体験活動での感染症対策への積極的な取組ができた」との回答があった。	学校教育課	
52	通常分(単独)	松山市プレミアム付商品券事業	松山市プレミアム付商品券事業	①新型コロナウイルス感染症拡大により、飲食店への時短営業要請等や外出自粛等で大きく落ち込んだ消費を広く喚起することを目的に、プレミアム付商品券の発行・販売等の事業を行う。 ②市と関係機関で設立した実行委員会を通じ、市内の店舗で利用できるプレミアム付商品券を発行する。全ての店舗で利用可能な共通券6,000円分を5,000円で販売(プレミアム率20%)し、地元の小規模事業者のみで利用可能な限定券6,500円分を5,000円(プレミアム率30%)で販売する。また、電子マネーの決済金額に応じたキャッシュレス還元事業も併せて行う。 プレミアム付商品券事業負担金 295,000千円 イ 商品券 ・20%券 6,000円(500円 × 12枚) × 50,000セット プレミアム分 = 50,000千円 ・30%券 6,500円(500円 × 13枚) × 60,000セット プレミアム分 = 90,000千円 ロ キャッシュレス還元 ・20%還元分 = 30,000千円 ・30%還元分 = 30,000千円 ハ 事務費等 95,000千円 ・印刷費 12,450千円 ・取扱店舗(約2,000店舗)管理 13,455千円 ・換金業務 12,940千円 ・広報費 11,630千円 ・問合せ対応費 5,400千円 ・事務局運営費 18,750千円 ・その他事務費等 13,215千円 ④市内店舗利用者	286,301,014	286,301,014	0	286,301,000	14	0	R3.7.2	R4.3.31	消費効果 (最終需要額) 約10億円 【商品券】 ・参加店舗数 2,668店舗 ・商品券販売枚数 1,378,083枚 ・商品券換金枚数 1,372,791枚 【キャッシュレスポイント還元】 ・参加店舗数 1,459店舗 ・還元ポイント発行数 53,039,511ポイント ・使用済みポイント数 52,139,356ポイント(1ポイント=1円) 【消費効果】 約9.5億円	●市内の飲食店や宿泊施設、小売り、サービスなど幅広い業種での消費を喚起し、市内経済の活性化につなげることができた。 ●新型コロナウイルス感染症拡大による飲食店への時短営業要請や外出自粛等で影響を受けた市内の飲食店や宿泊施設、小売り、サービスなど幅広い業種での消費を喚起するため、プレミアム付商品券の発行・販売などの事業を行った。 ●市内店舗で約9.5億円の消費を生み出した。 算出根拠 【商品券】商品券換金金額 686,395,500円…① 【キャッシュレスポイント還元】 決済金額 (20%) : 18,084,696P ÷ 20/100 = 90,423,480円 (30%) : 34,954,815P ÷ 30/100 = 116,516,050円 90,423,480円 + 116,516,050円 = 206,939,530円…② 使用済みポイント分 52,139,356ポイント = 52,139,356円…③ ①+②+③ = 945,474,386円 【キャッシュレスポイント還元】 ・参加店舗数 1,459店舗 ・還元ポイント発行数 (1ポイント=1円) 20% : 18,084,696ポイント、30% : 34,954,815ポイント ・使用済みポイント数 (1ポイント=1円) 20% : 17,721,053ポイント、30% : 34,418,303ポイント ●令和4年3月に実施した「店舗オーナーアンケート調査」では、「買いに行こうや！キャンペーン」事業への参加店舗を含む中央商店街の約300店舗のオーナーに、商品券事業の影響や評価のアンケートを行い、取扱店舗の約8割から、「集客に効果があった」「売上げが増えた」「お客様が嬉しそうに買い物をしてくれた」などの肯定的な回答があり、一定の評価を得られたと分析されている。 ●事業者からの聞き取りでは、次の意見があった。「買いに行こうや！キャンペーン」は大変ありがたかったです。ポイント還元が大きく、普段は値引きできないものを、お客様に勧めることができ、恩恵を受けることができました。」	地域経済課	

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位:円)

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費				実施期間		成果目標	実績	実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)			補助対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日						事業完了年月日
						国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	その他(E)								
53	通常分(単独)	消防局管理事務事業	消防局管理事務事業	①新型コロナウイルス感染症予防のため、消防局等の施設に消毒液等を設置する。 ②③イ 消毒用エタノール 180本×750円×1.1=149千円 ロ ペーパータオル 640個×100円×1.1=71千円 (上記の×1.1は消費税) ④消防局、4本署、5支署、2救急出張所、1救急WS、防災センター等	198,000	198,000	0	198,000	0	0	R3.6.15	R4.2.21	消防局等でのクラスター発生件数 0件 消防局等でのクラスター発生件数 0件	■新型コロナウイルス感染症対策のため、来庁者や職員などが使用する消毒用アルコールやペーパータオルなどを購入した。 ・消耗品費 198,000円	■新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液などの消耗品の購入や積極的な手指消毒を促し、感染症対策を徹底することで、来庁者などの安全・安心につなげることができた。また、消防局などでのクラスター発生を防ぐことができた。	消防局 総務課
54	通常分(単独)	俳句ポスト事業	俳句ポスト事業	①俳句投稿の際の感染拡大を防止するため、投稿時のペンや机等の消毒に必要な消毒液等の消耗品の購入を行い、投稿者等の安全・安心につなげる。 ②③ ・消毒用アルコール 800円×12本=10千円 ④俳句ポスト(松山城等)	9,900	9,900	0	9,900	900	0	R3.6.8	R3.8.31	事業継続不可 0件 事業継続不可 0件	■新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液などの消耗品の購入や消毒作業などを行った。 ・消耗品費 9,900円	■令和3年度の投稿数は6,046句で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液などの消耗品の購入や消毒作業など感染症対策を徹底し、投稿者の安全・安心につなげることができた。また、投稿できる環境を継続することができた。	文化・こぼ課
55	通常分(単独)	子育てのための施設等利用給付事業(ベビースイッチ等利用料助成事業(新型コロナウイルス感染症対応))	子育てのための施設等利用給付事業	①保育所等での新型コロナウイルス感染者発生に伴う一時休園により、保護者が止むを得ずベビースイッチ等を利用した場合の保護者が負担した利用料等を補助する。 ②③ ・ベビースイッチ等利用料 基準単価6千円/日×5日×10人=300千円 ④保育所等を利用している児童の保護者	8,000	8,000	0	8,000	0	0	R4.3.31	R4.3.31	制度利用者 5名 制度利用者 3名	■新型コロナウイルス感染者発生に伴う保育園などの一時休園で、保護者が止むを得ずベビースイッチ等を利用した場合の保護者が負担した利用料などを補助した。 ・利用者数 3件 ・支給実績 8,000円	■本制度を必要とする方々の経済的負担を軽減することができた。また、利用者数が3件の理由は、保育園などが可能な範囲で特別保育を行い、保育サービスを継続したことや、保護者に家庭での保育に協力いただいたことなどが挙げられる。	保育・幼稚園課
56	通常分(単独)	介護保険特別会計事務費等繰出金(高齢者福祉施設等への新型コロナウイルス感染症検査事業)	介護保険特別会計事務費等繰出金	①高齢者福祉施設等に新型コロナウイルス感染症の検査費用を補助することにより、感染症の拡大や重症化を予防する。 ②③高齢者福祉施設等の検査費用にかかる経費を介護保険特別会計に繰り出す。事業者への補助金 ・PCR検査 5,000円×347件=1,735千円 ・抗体検査 3,000円×869件=2,607千円 ④高齢者福祉施設等	4,770,000	4,770,000	0	4,770,000	0	0	R3.4.16	R4.3.31	職員を対象とした検査人数 1,200人 職員を対象とした検査人数 1,831人	■高齢者福祉施設などに従事する職員の新型コロナウイルス感染症の検査費用を補助した。 ・検査人数 1,831名 ・補助額 4,770,000円	■高齢者福祉施設などに従事する職員が行った新型コロナウイルス感染症の検査費用を補助することで、事業者の負担を軽減し、事業継続につなげるとともに、陽性者を早期発見することで、感染拡大の防止につなげることができた。	介護保険課
57	通常分(単独)	新型コロナウイルス対策(第4弾)【協力要請推進枠地方負担分】	新型コロナウイルス対策 営業時間短縮等協力金事業	①愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた飲食店等に、協力金を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援する。 ●期間 令和3年4月22日から5月19日までの間 ●要請内容 市内全域の飲食店に対し、20時までの時間短縮要請(休業含む) ②③ ●積算(下記のうち市負担分が交付対象経費) 給付金【県市連携分】(国8/10、県1/10、市1/10) イ 売上高方式(県独自期間分:4月22日~4月24日) (平均)29.3千円/日×3日間×2,987店舗=262,938千円 ロ 売上減少方式(県独自期間分:4月22日~4月24日) (平均)85.6千円/日×3日間×175店舗=44,919千円 計307,857千円 ハ 売上高方式(まん延防止期間分:4月25日~5月19日) (平均)36.4千円/日×25日間×2,987店舗=2,719,450千円 ニ 売上減少方式(まん延防止期間分:4月25日~5月19日) (平均)96.1千円/日×25日間×175店舗=420,450千円 計3,139,900千円 ※上記合計3,447,757千円の内、地方負担分689,552千円 うち、市負担分344,776千円に交付金を充当 ④飲食店営業許可を受けている対象区域内の店舗	689,552,000	689,552,000	0	344,776,000	344,776,000	0	R3.5.10	R3.10.20	協力金給付件数 目標値 3,700件 協力金給付件数 実績値 3,162件	■愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた飲食店などに、協力金を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援した。 ・協力金 344,776千円 ・給付件数 3,162件	■飲食店などの協力が得られたことで、感染症対策を徹底することができ、市内の感染者数の減少につなげることができた。また、協力金の給付で、継続経営の下支えと支援につなげることができた。 ■事業者からの聞き取りでは、次の意見があった。 「まん延防止の中での飲食に対する協力金は、大変手厚く、ありがたかった」(小売業) 「協力金があったおかげ、事業を継続することができる」(飲食業) 「協力金があったため、飲食店の閉店数も少なく、取扱件数も減らなかった」(おしほり業)	地域経済課
58	通常分(単独)	新型コロナウイルス対策(第4弾)【市単独分】	新型コロナウイルス対策 営業時間短縮等協力金事業	①愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた飲食店等に、協力金を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援する。 ●期間 令和3年4月22日から5月19日までの間 ●要請内容 市内全域の飲食店に対し、20時までの時間短縮要請(休業含む) ②③ ●積算(下記のうち市単独分が交付対象経費) イ 事務費(国:協力金×2%、超過分:県1/2、市1/2) ・時間外勤務手当 3,197千円 ・窓口対応等業務委託 80,273千円 ・国補助金(協力金3,447,757千円×2%)=68,955千円 ・国補助金との差額14,545千円のうち、市単独分7,272千円、その他7,272千円は県補助金 ロ 協力金(県市上乗せ分)【県市単独分】(県1/2、市1/2) 売上高方式(県独自期間分:4月22日~4月24日) (平均)5,000円/日×3日間×2,512店舗=37,101千円 ・市単独分18,551千円に交付金充当、その他18,550千円は県補助金 ④飲食店営業許可を受けている対象区域内の店舗	51,644,973	51,644,973	0	25,822,000	25,822,973	0	R3.5.10	R3.10.20	協力金給付件数 目標値 3,700件 協力金給付件数 実績値 3,162件	■愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた飲食店などに、協力金を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援した。 【事務費】 ・コールセンター業務・申請受付 ・書類審査等事務委託料 80,272千円 ・時間外勤務手当 3,196千円 ・消耗品費 30千円 ※上記合計83,498千円の内、68,955千円は国補助金 ※国補助金との差額14,543千円のうち、7,272千円は県補助金 【市単独分】 ・協力金 18,551千円 ・給付件数 3,162件	■飲食店などの協力が得られたことで、感染症対策を徹底することができ、市内の感染者数の減少につなげることができた。また、協力金の給付で、継続経営の下支えと支援につなげることができた。 ■事業者からの聞き取りでは、次の意見があった。 「まん延防止の中での飲食に対する協力金は、大変手厚く、ありがたかった」(小売業) 「協力金があったおかげ、事業を継続することができる」(飲食業) 「協力金があったため、飲食店の閉店数も少なく、取扱件数も減らなかった」(おしほり業)	地域経済課
59	通常分(単独)	新型コロナウイルス対策(第5弾)【協力要請推進枠地方負担分】	新型コロナウイルス対策 営業時間短縮等協力金事業	①愛媛県の営業時間短縮等の延長要請に応じた飲食店等に、協力金を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援する。 ●期間 令和3年5月20日から5月31日までの間 ●要請内容 20時までの時間短縮要請(休業含む) ②③ ●積算(下記のうち市負担分が交付対象経費) 給付金【県市連携分】(国8/10、県1/10、市1/10) イ 売上高方式(まん延防止期間分:5月20日~5月22日) (平均)36.0千円/日×3日間×2,977店舗=321,138千円 ロ 売上減少方式(まん延防止期間分:5月20日~5月22日) (平均)88.3千円/日×3日間×169店舗=44,757千円 計365,895千円 ハ 売上高方式(県独自期間分:5月23日~5月31日) (平均)29.0千円/日×9日間×2,851店舗=742,333千円 ニ 売上減少方式(県独自期間分:5月23日~5月31日) (平均)84.2千円/日×9日間×148店舗=112,167千円 計855,000千円 ※上記合計1,220,895千円の内、地方負担分244,179千円 うち、市負担分122,090千円-即時対応分103,861千円=18,229千円に交付金を充当 ④飲食店営業許可を受けている対象区域内の店舗	140,318,000	140,318,000	0	18,228,000	122,090,000	0	R3.5.25	R3.10.20	協力金給付件数 目標値 3,700件 協力金給付件数 実績値 3,146件	■愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた飲食店などに、協力金を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援した。 ・協力金 18,228千円 ・給付件数 3,146件	■飲食店などの協力が得られたことで、感染症対策を徹底することができ、市内の感染者数の減少につなげることができた。また、協力金の給付で、継続経営の下支えと支援につなげることができた。 ■事業者からの聞き取りでは、次の意見があった。 「まん延防止の中での飲食に対する協力金は、大変手厚く、ありがたかった」(小売業) 「協力金があったおかげ、事業を継続することができる」(飲食業) 「協力金があったため、飲食店の閉店数も少なく、取扱件数も減らなかった」(おしほり業)	地域経済課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位:円)

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費			実施期間		成果目標	実績	実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課		
					総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)			事業開始年月日						事業完了年月日	
						国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	その他(E)								
60	通常分(単独)	新型コロナウイルス対策 営業時間短縮等協力金事業 (第6弾)【協力要請推進枠地方負担分】	新型コロナウイルス対策 営業時間短縮等協力金事業	①愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた飲食店等に、協力を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援する。 ●期間 令和3年8月16日から9月12日までの間 ●要請内容 「8月16日から9月19日までの間(まん延防止期間前)」 市内全域の酒類を提供する飲食店に対し、20時までの時間短縮要請(休業含む) ※酒類提供は19時まで ※愛媛県の「愛顔の安心飲食店認証制度」の認証店は、21時までの時間短縮要請(休業含む) ※酒類提供は20時まで 「8月20日から9月12日までの間(まん延防止期間中)」 市内全域の酒類を提供する飲食店に対し、20時までの時間短縮要請(休業含む) ※酒類提供は自前、飲食を業とする店舗にカラオケ設備の利用自前 ②③ ●積算(下記のうち市負担分が交付対象経費) 給付金【県市連携分】(国8/10、県1/10、市1/10) イ 売上高方式(県独自期間分:8月16日~8月19日) (平均)35千円/日×4日間×2,850店舗=399,000千円 ロ 売上減少方式(県独自期間分:8月16日~8月19日) (平均)200千円/日×4日間×150店舗=120,000千円 計519,000千円 ハ 売上高方式(まん延防止期間分:8月20日~9月12日) (平均)44千円/日×24日間×3,325店舗=3,512,040千円 ニ 売上減少方式(まん延防止期間分:8月20日~9月12日) (平均)200千円/日×24日間×175店舗=840,000千円 計4,352,040千円 ※上記合計4,871,040千円の内、地方負担分974,208千円、市負担分は487,104千円から即時対応分462,748千円を差引後24,356千円 ④飲食店営業許可を受けている対象区域内の店舗	367,223,000	367,223,000	0	17,486,000	349,737,000	0	R3.8.20	R4.2.10	協力金給付件数 目標値 3,500件	協力金給付件数 実績値 3,264件 ・協力金 17,486千円 ・給付件数 3,264件	■愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた飲食店などに、協力を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援した。 ■事業者からの聞き取りでは、次の意見があった。 「まん延防止の中での飲食に対する協力金は、大変手厚く、ありがたかった」(小売業) 「協力金があったおかげ、事業を継続することができる」(飲食業) 「協力金があったため、飲食店の閉店数も少なく、取扱件数も減らなかった」(おしほり業)	地域経済課
61	通常分(単独)	新型コロナウイルス対策 営業時間短縮等協力金事業 (第6弾)【市単独分】	新型コロナウイルス対策 営業時間短縮等協力金事業	①愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた飲食店等に、協力を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援する。 ●期間 令和3年8月16日から9月12日までの間 ●要請内容 「8月16日から9月19日までの間(まん延防止期間前)」 市内全域の酒類を提供する飲食店に対し、20時までの時間短縮要請(休業含む) ※酒類提供は19時まで ※愛媛県の「愛顔の安心飲食店認証制度」の認証店は、21時までの時間短縮要請(休業含む) ※酒類提供は20時まで 「8月20日から9月12日までの間(まん延防止期間中)」 市内全域の酒類を提供する飲食店に対し、20時までの時間短縮要請(休業含む) ※酒類提供は自前、飲食を業とする店舗にカラオケ設備の利用自前 ②③ ●積算(下記のうち市単独分が交付対象経費) イ 事務費(国:協力金×2%、超過分:県1/2、市1/2) ・時間外勤務手当 5,000千円 ・窓口対応等業務委託等 120,000千円 ・国補助金(4,871,040千円×2%)=97,420千円 ・国補助金との差額27,580千円のうち、その他13,790千円は県補助金 ※上記の内、市単独分13,790千円に交付金を充当 ④飲食店営業許可を受けている対象区域内の店舗	26,442,608	26,442,608	0	13,221,000	13,221,608	0	R3.8.20	R4.2.10	協力金給付件数 目標値 3,500件	協力金給付件数 実績値 3,264件 【事務費】 ・コールセンター業務・申請受付・書類審査・ 振込等事務委託料 94,413千円 ・時間外勤務手当 1,972千円 ・通信運搬費 4千円 ※上記合計96,389千円の内、69,947千円は国補助金 ※国補助金との差額26,442千円のうち、 13,221千円は県補助金	■愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた飲食店などに、協力を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援した。 ■事業者からの聞き取りでは、次の意見があった。 「まん延防止の中での飲食に対する協力金は、大変手厚く、ありがたかった」(小売業) 「協力金があったおかげ、事業を継続することができる」(飲食業) 「協力金があったため、飲食店の閉店数も少なく、取扱件数も減らなかった」(おしほり業)	地域経済課
62	通常分(単独)	新型コロナウイルス対策 営業時間短縮等協力金事業 (第7弾)【協力要請推進枠地方負担分】	新型コロナウイルス対策 営業時間短縮等協力金事業	①愛媛県の営業時間短縮等の延長要請に応じた飲食店等に、協力を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援する。 ●期間 令和3年9月13日から9月26日までの間 ●要請内容 20時までの時間短縮要請(休業含む) ※愛媛県の「愛顔の安心飲食店認証制度」の認証店は21時までの時間短縮要請(休業含む) ②③ ●積算(下記のうち市負担分が交付対象経費) 給付金【県市連携分】(国8/10、県1/10、市1/10) イ 売上高方式(県独自期間分:9月13日~9月26日) (平均)35千円/日×14日間×2,850店舗=1,396,500千円 ロ 売上減少方式(県独自期間分:9月13日~9月26日) (平均)200千円/日×14日間×150店舗=420,000千円 計1,816,500千円 ※上記合計1,816,500千円の内、地方負担分363,300千円、市負担分は181,650千円から即時対応分172,567千円を差引後9,083千円 ④飲食店営業許可を受けている市内の店舗	144,106,000	144,106,000	0	6,862,000	137,244,000	0	R3.9.17	R4.2.10	協力金給付件数 目標値 3,500件	協力金給付件数 実績値 3,094件 ・協力金 6,862千円 ・給付件数 3,094件	■愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた飲食店などに、協力を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援した。 ■事業者からの聞き取りでは、次の意見があった。 「まん延防止の中での飲食に対する協力金は、大変手厚く、ありがたかった」(小売業) 「協力金があったおかげ、事業を継続することができる」(飲食業) 「協力金があったため、飲食店の閉店数も少なく、取扱件数も減らなかった」(おしほり業)	地域経済課
63	通常分(単独)	新型コロナウイルス対策 営業時間短縮等協力金事業 (第7弾)【市単独分】	新型コロナウイルス対策 営業時間短縮等協力金事業	①愛媛県の営業時間短縮等の延長要請に応じた飲食店等に、協力を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援する。 ●期間 令和3年9月13日から9月26日までの間 ●要請内容 20時までの時間短縮要請(休業含む) ※愛媛県の「愛顔の安心飲食店認証制度」の認証店は21時までの時間短縮要請(休業含む) ②③ ●積算(下記のうち市単独分が交付対象経費) イ 事務費(国:協力金×2%、超過分:県1/2、市1/2) ・窓口対応等業務委託等 55,000千円 ・国補助金(協力金1,816,500千円×2%)=36,330千円 ・国補助金との差額18,670千円のうち、その他9,335千円は県補助金 ※上記の内、市単独分9,335千円に交付金を充当 ④飲食店営業許可を受けている市内の店舗	13,846,380	13,846,380	0	6,923,000	6,923,380	0	R3.9.17	R4.2.10	協力金給付件数 目標値 3,500件	協力金給付件数 実績値 3,094件 【事務費】 ・コールセンター業務・申請受付・書類審査・ 振込等事務委託料 41,129千円 ・時間外勤務手当 92千円 ・消耗品費 73千円 ・通信運搬費 1千円 ※上記合計41,295千円の内、 事務費対象額27,449千円は国補助金 ※国補助金との差額13,846千円のうち、 6,923千円は県補助金	■愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた飲食店などに、協力を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援した。 ■事業者からの聞き取りでは、次の意見があった。 「まん延防止の中での飲食に対する協力金は、大変手厚く、ありがたかった」(小売業) 「協力金があったおかげ、事業を継続することができる」(飲食業) 「協力金があったため、飲食店の閉店数も少なく、取扱件数も減らなかった」(おしほり業)	地域経済課
64	通常分(単独)	感染症対策事業 (薬の配送支援事業)	感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に薬剤を配達する医療機関又は薬局に協力を支給する。また、協力を支給しても配達することができない薬局への支援や休日に松山市内全域を対象に薬剤配達等を行う松山薬剤師会に補助することで、自宅療養者への医療提供体制の強化に取り組み、保健所の負担を軽減する。 ②③ イ 薬剤配達協力金 2,503千円 6,500円(単価)×385人(処方が必要な自宅療養者数)=2,503千円 ロ 薬剤配達体制整備事業補助金 1,924千円 薬剤師等報酬=950千円 配達員報酬等=974千円 ④医療機関又は薬局、松山薬剤師会	11,896,676	11,896,676	0	2,739,000	9,157,676	0	R3.9.10	R4.3.31	薬剤の配達を 必要とする 自宅療養者への 薬剤配達率 100%	薬剤の配達を 必要とする 自宅療養者への 薬剤配達率 100%	■新型コロナウイルス感染症の自宅療養者のため、薬剤を配達する医療機関、または、薬局に協力を支給した。また、休日に松山市内全域を対象に、薬剤配達などを行う松山薬剤師会に体制補助金を交付した。 ■自宅から外出できず、薬剤の受け取りが困難な自宅療養者のため、薬局などが薬剤を配達する際に協力を支払うことで、薬剤配達を必要とする自宅療養者に、確実に薬剤配達を行うことができた。 ■薬局の閉局が多い休日に、松山薬剤師会営業薬局が閉局する際の体制確保に補助することで、自宅療養者への確実な薬剤の提供(交付)につなげることができた。	医事業事課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位:円)

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費			実施期間		成果目標	実績	実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課			
					総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)			事業開始年月日						事業完了年月日		
						国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	その他(E)									
65	通常分(単独)	松山市中小企業等応援金事業(第2弾)	松山市中小企業等応援金事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の拡大で、経営への影響が長期化している市内中小企業者などに対してさらなる感染対策の徹底と事業の継続に向けた取り組みを支援するため、「応援金」を給付する。</p> <p>●期間 令和3年10月18日から12月17日までの間</p> <p>●内容 法人 300千円(内、市上乗せ分100千円)、個人 150千円(内、市上乗せ分50千円)</p> <p>②③ 総事業費 1,334,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 1,334,000千円 ・応援金 1,230,000千円(県補助分 820,000千円) 【法人】300千円×2,800件=840,000千円(内、市負担分 280,000千円) 【個人】150千円×2,600件=390,000千円(内、市負担分 130,000千円) <p>事務費分 104,000千円(県補助分=応援金×10%=82,000千円、市負担分 22,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他 902,000千円は県補助金 <p>④・市内に本社・本店を有する中小企業等の法人及び松山市内に住所を有する個人事業主</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年6月～9月のいずれかの月の売上が、令和元年又は令和2年同月の売上と比較して、30%以上減少していること。 ・比較対象期間を含む年間売上が、法人240万円以上、個人事業主120万円以上であること。 ・応援金を感染対策や事業活動の充実に活用し、将来に向かって効果が持続する形で事業活動に取り組むこと。 ・応援金の給付を受けた後も事業を継続する意思があること。 	1,254,650,000	1,254,650,000	0	409,900,000	844,750,000	0	R3.10.12	R4.3.10	応援金給付件数 目標値 5,400件	応援金給付件数 実績値 5,015件	<p>■飲食店の時短営業や外出自粛などで事業収入が大きく減少する中、新型コロナウイルスの感染拡大を予防しながら、事業継続に取り組む幅広い事業者を支援することができた。</p> <p>■申請方法をこれまでの対面や郵送に加え、新たにオンラインでの受付も採用し、事業者の利便性を高めるとともに、応援金の申請から給付までを概ね1週間以内で行うなど、事業継続の下支えにつなげることができた。</p> <p>■事業者からの聞き取りでは、次の意見があった。</p> <p>「応援金には助けられた」(印刷業)</p> <p>「行政は、いろいろと支援(応援金)してくれていると感じる」(菓子製造業)</p>	地域経済課	
66	通常分(単独)	繁華街飲食店等感染対策事業	繁華街飲食店等感染対策事業	<p>①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、愛媛県社交飲食生活衛生同業組合松山支部と連携し、繁華街の飲食店等に抗原キットを配布するほか、同組合が実施する相談窓口の設置や講習会の開催等を行い、感染対策を強化する。</p> <p>②③</p> <ul style="list-style-type: none"> イ 抗原検査キットの配布 <ul style="list-style-type: none"> 抗原検査キット購入費 1,200円×300店舗×20人分×6ヵ月=43,200千円 抗原検査キット配布費 1,200円×5時間×60回分=360千円 ロ 相談窓口の設置 <ul style="list-style-type: none"> 相談窓口対応 1,200円×2時間×180日(6ヵ月)分=432千円 ハ 講習会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 会場費等 50,000円×3回=150千円 講師費用 1,200円×5時間×50回分=300千円 ニ 啓発費 <ul style="list-style-type: none"> 飲食店向け啓発費(巡回費) 1,200円×5時間×60回=360千円 <p>④愛媛県社交飲食生活衛生同業組合松山支部及び繁華街飲食店等</p>	22,051,554	22,051,554	0	20,406,000	1,645,554	0	R3.10.19	R4.3.31	当該事業への 参加店舗数 300件	当該事業への 参加店舗数 253件	<p>■松山市繁華街の感染対策の強化するため、愛媛県社交飲食生活衛生同業組合松山支部と連携し、繁華街の飲食店等に抗原検査キットを配布した。</p> <p>【支払実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 18,906,684円 ・負担金 3,244,870円 <p>【活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講習会等参加店舗数:253店舗 ・抗原検査キット配布数:12,294個 ・講習会開催数:23回 ・啓発活動実施数:62回 	■繁華街に精通し、安全・安心な繁華街づくりを進めている「愛媛県社交飲食生活衛生同業組合松山支部」と連携して本事業を行ったことで、店舗のオーナーや、そこで働く方々と信頼関係を円滑に築くことができ、感染対策の強化や意識の醸成、クラスターの発生抑制につなげることができた。	保健予防課
67	通常分(単独)	子ども食堂支援事業	子ども食堂支援事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響下、子ども食堂の開催継続や再開のため、感染症対策に必要な衛生用品、備品等の購入や代替会場の借上げ等の費用を支援する。</p> <p>②③ 総事業費 1,500千円(県2/3、市1/3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策や代替手段の実施により必要となる資機材の整備に係る経費 ・新型コロナウイルス禍での実施に当たり必要となる追加的な運営経費 <p>補助金 100千円×15ヵ所=1,500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> うち、市負担分500千円 <p>④市内の子ども食堂運営団体</p>	568,000	568,000	0	192,000	376,000	0	R4.1.21	R4.3.10	支援を行った 団体等の 事業継続不可 0件	支援を行った 団体等の 事業継続不可 0件	■申請があった市内の子ども食堂運営7団体に、コロナ禍での子ども食堂開催継続や、再開のために必要な経費を助成した。	■支援を受けた団体からは、「運営は寄附金で成り立っているが、行政からの補助があればもってできることが増える」との声が以前から寄せられていたため、本事業を行うことで、安全衛生対策のさらなる強化や、代替手段(テイクアウト方式など)を用いた、子ども食堂の開催継続などにつなげることができた。	子育て支援課
68	通常分【国補助】	障害者総合支援事業費補助金	①障害福祉サービス事業 ②精神障がい者・ 難病患者等総合支援事業	<p>(障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業(障害福祉サービス事業、精神障がい者・難病患者等総合支援事業))</p> <p>①新型コロナウイルス感染症により、障害福祉サービス事業所が休業した場合等の代替サービス確保に要する経費や必要な障害福祉サービス等を提供・継続できるよう、支援を行う。</p> <p>②③総事業費 9,151千円(国補助2/3、市負担1/3)</p> <ul style="list-style-type: none"> イ 障害福祉サービス事業分 <ul style="list-style-type: none"> 事業者のサービス種別により基準額を支給 2,288千円×3事業者=6,863千円 ロ 精神障がい者・難病患者等総合支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 精神障害者等分 2,288千円×1事業者=2,288千円 <p>④障害福祉サービス事業者</p>	3,423,000	3,423,000	2,282,000	1,141,000	0	0	R4.3.1	R4.5.31	支援を行った 障害福祉サービス 事業者の 継続不可 0件	支援を行った 障害福祉サービス 事業者の 継続不可 0件	■新型コロナウイルス感染症により、障害福祉サービス事業所の代替サービス確保に要する経費や、必要な障害福祉サービスなどを提供・継続するための支援を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・9法人(18事業所) 3,423,000円 	■従業者や利用者に陽性者が発生した事業所に、新型コロナウイルス感染症の対応に要する費用を補助し、経費負担を軽減することで、事業所が継続してサービスを提供することができた。	障がい福祉課 保健予防課
69	通常分【国補助】	新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化交付金	①救護施設委託事務費支弁事業、 ②自殺対策等精神保健事業	<p>(保護施設等の衛生管理体制確保事業(救護施設委託事務費支弁事業)、新型コロナウイルス感染症に対応した自殺防止対策事業(自殺対策等精神保健事業))</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける救護施設や支援を求めらるる方々に、感染防止対策に必要な経費の支援や電話相談等を行う。</p> <p>②③総事業費 9,685千円(国補助3/4、市負担1/4)</p> <ul style="list-style-type: none"> イ 救護施設内の新型コロナウイルスの感染予防、感染発生時の拡大防止等の費用 <ul style="list-style-type: none"> ・感染防止のために購入した衛生用品等の費用 マスク 10円×50名×365日×2施設=365千円 手袋 10円×50名×365日×2施設=365千円 消毒薬(ハンドロープ) 750円×180L×2施設=270千円 ・感染拡大防止のための消毒実施に必要な費用 みさか荘 770円×2,500㎡=1,925千円 丸山荘 770円×6,000㎡=4,620千円 ・入所者や従事者がPCR行政検査を受けられない場合の民間検査費用 500,000円×2施設(みさか荘、丸山荘)=1,000千円 生活や住みやすい等に関する支援 電話相談業務 1,040千円 <p>④救護施設(みさか荘、丸山荘)、電話相談利用者</p>	2,040,000	2,040,000	1,530,000	510,000	0	0	R3.4.1	R4.3.31	支援を行った 救護施設の 継続不可 0件	支援を行った 救護施設の 継続不可 0件	■新型コロナウイルス感染症対策のため、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける救護施設に、必要な資材・消毒液などの購入を行った。	■新型コロナウイルス感染症対策のため、救護施設が必要な資材・消毒液などの購入を行うなど、感染症対策を徹底することで、施設入所者などの安全・安心につなげることができた。 <p>■新型コロナウイルス感染症による社会的孤立などの影響で自殺リスクの高まりが深刻化しており、精神保健福祉士に関する電話相談を行うことで、市民の安全・安心を確保することができた。</p>	生活福祉総務課 保健予防課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位:円)

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費			実施期間		成果目標	実績	実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課			
					総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)			補助対象外経費(A)-(B)						事業開始年月日	事業完了年月日	
						国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	その他(E)									
70	通常分【国補助】	子ども・子育て支援交付金	①ファミリー・サポート・センター運営等事業 ②新型コロナウイルス感染症対策事業(児童クラブ等) ③新型コロナウイルス感染症対策事業(私立分) ④新型コロナウイルス感染症対策事業(公立分)	(新型コロナウイルス感染症対策事業(私立分、公立分、児童クラブ等)、ファミリー・サポート・センター運営等事業) ①新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、地域の子育て支援事業等に取り組み、マスクや消毒液等の衛生用品の購入等の経費の支援やかかりし経費を補助する。 ②③ 総事業費 113,912千円(国補助1/3、県補助1/3、市負担1/3) イ) 新型コロナウイルス感染症対策事業(児童クラブ等) 55,500千円 ・児童クラブ 300千円×4クラブ=1,200千円、 400千円×100クラブ=40,000千円、500千円×25クラブ=12,500千円 ・子育てひろば 300千円×5箇所=1,500千円 ・利用者支援事業 ひろば 300千円×1箇所=300千円 ロ) 新型コロナウイルス感染症対策事業(私立分) 50,650千円 ・延長保育事業 (定員19人以下) 200千円×33施設=4,950千円 (定員20人以上59人以下) 200千円×11施設=2,200千円 (定員60人以上) 250千円×66施設=16,500千円 ・地域子育て支援拠点事業 300千円×10施設=3,000千円 ・一時預かり事業 300千円×76施設=22,800千円 ・病児保育事業 300千円×4施設=1,200千円 ハ) 新型コロナウイルス感染症対策事業(公立分) 7,700千円 ・延長保育事業 (定員60人以上) 250千円×10施設=2,500千円 ・地域子育て支援拠点事業 300千円×7施設=2,100千円 ・一時預かり事業 300千円×10施設=3,000千円 ・利用者支援事業 100千円×1施設=100千円 ニ) ファミリー・サポート・センター運営等事業 62千円 ・感染症対策に使用する衛生用品や備品の購入費用 62千円 ④イ: 公設民営児童クラブ19クラブ、民間児童クラブ10クラブ、ひろば5か所 ロ: 私立保育所等(地域子育て支援事業) ハ: 公立保育所等(延長保育・一時預かり・地域子育て支援拠点・利用者支援) ニ: (公財)松山市男女共同参画推進財団	73,585,959	73,519,985	24,534,000	24,534,000	24,451,985	65,974	R3.5.20	R4.5.20	支援を行った施設の継続不可0件	支援を行った施設の継続不可0件	■ファミリー・サポート・センター事業を実施する事業者には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するために必要な経費を支援した。 ■児童クラブなどでは、新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、マスクや消毒液の衛生用品の購入などの経費の支援や、かかりし経費を補助し、地域の子育て支援事業などに取り組んだ。 【利用実績】 ・消耗品・備品購入 114施設、・人件費 110施設、 ・職員物品 43施設 ■新型コロナウイルスの変異株の流行などで、特定の日に休園・クラス閉鎖となる施設があったが、休園期間を最小限にとどめることができた。 【R3年度実績】 新型コロナウイルス感染症対策事業(私立分) ・延長保育事業 (定員19人以下) 11施設 (定員20人以上59人以下) 6施設 (定員60人以上) 29施設 ・地域子育て支援拠点事業 8施設 ・一時預かり事業 38施設 ・病児保育事業 2施設 新型コロナウイルス感染症対策事業(公立分) ・延長保育事業(定員60人以上) 5施設 ・地域子育て支援拠点事業 7施設 ・一時預かり事業 8施設 ・利用者支援事業 1施設	■感染拡大防止に必要な備品購入の支援を行ったことで、ファミリー・サポート・センター事業を継続することができた。 ■児童へマスクの提供や、手指消毒など感染症対策を徹底し、感染拡大を防止することができた。また、職員が施設などで必要とする物品の購入を支援し、職員の感染拡大を防止することができた。さらに、職員が勤務時間外に消毒・清掃などを行った超過勤務手当など感染症対策の業務実施に必要な手当を補助することで、感染症対策を徹底することができた。 ■感染症対策のため、施設に備品などの購入を支援することで、事業継続につなげることができた。 ■アンケート調査を行い、本事業を活用し感染症対策に取り組んだ約9割の施設から、感染症対策の徹底や保育士の負担軽減、クラスター発生抑制などの事業効果があったと回答がありました。 「非接触型の体温計測カメラや自動手指消毒器を設置し、保護者が安心して預けることができる、目に見える感染対策ができました。」 「感染症対策業務の人員・体制の確保ができ、施設内の保育室や備品の消毒などの衛生面の強化・徹底に効果がありました。」 「デルタ株の流行の時は、消毒液やハンドソープ、体温計を購入し、子どもたちに消毒を徹底させることができ、臨時休園することなく、事業が継続できました。」	子育て支援課 保育・幼稚園課
71	通常分【国補助】	保育対策総合支援事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症対策事業(私立分) ②新型コロナウイルス感染症対策事業(公立分) ③新型コロナウイルス感染症対策事業(児童クラブ等)	(保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業))(新型コロナウイルス感染症対策事業(私立分、公立分、児童クラブ等)) ①私立・公立保育所や児童館等の新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、マスク・消毒液等の購入に必要な経費や職員手当等のかかりし経費等を補助する。 ②③ 総事業費 79,500千円(国補助1/2、市負担1/2) イ) 新型コロナウイルス感染症対策事業(私立分) 65,100千円 ・(定員19人以下) 300千円×70施設=21,000千円 ・(定員20人以上59人以下) 400千円×34施設=13,600千円 (定員60人以上) 500千円×6施設=3,000千円 ロ) 新型コロナウイルス感染症対策事業(公立分) 12,000千円 ・(定員20人以上59人以下) 400千円×5施設=2,000千円 ・(定員60人以上) 500千円×20施設=10,000千円 ハ: 新型コロナウイルス感染症対策事業(児童クラブ等) 2,400千円 ・児童館 300千円×8館=2,400千円 ④イ: 私立保育所等、ロ: 公立保育所等、ハ: 児童館8館	54,666,603	54,634,000	27,317,000	27,317,000	0	32,603	R3.4.30	R4.4.21	支援を行った施設の継続不可0件	支援を行った施設の継続不可0件	■新型コロナウイルスの変異株の流行などで、特定の日に休園・クラス閉鎖となる施設があったが、休園期間を最小限にとどめることができた。 【R3年度実績】 新型コロナウイルス感染症対策事業(私立分) ・(定員19人以下) 44施設 ・(定員20人以上59人以下) 25施設 ・(定員60人以上) 48施設 新型コロナウイルス感染症対策事業(公立分) ・(定員20人以上59人以下) 5施設 ・(定員60人以上) 19施設 ■児童館の新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、マスク・消毒液などの購入に必要な経費や職員手当等のかかりし経費などを補助した。 【利用児童館】 ・消耗品・備品購入 8館 ・職員手当など 8館	■感染症対策のため、施設に備品などの購入を支援することで、事業継続につなげることができた。 ■児童館の利用者が安心して児童館を利用できるよう、必要なマスク・消毒液などを購入することで、感染拡大を防止し、事業継続につなげることができた。 ■アンケート調査を行い、本事業を活用し感染症対策に取り組んだ約9割の施設から、感染症対策の徹底や保育士の負担軽減、クラスター発生抑制などの事業効果があったと回答がありました。 「非接触型の体温計測カメラや自動手指消毒器を設置し、保護者が安心して預けることができる、目に見える感染対策ができました。」 「感染症対策業務の人員・体制の確保ができ、施設内の保育室や備品の消毒などの衛生面の強化・徹底に効果がありました。」 「デルタ株の流行の時は、消毒液やハンドソープ、体温計を購入し、子どもたちに消毒を徹底させることができ、臨時休園することなく、事業が継続できました。」	保育・幼稚園課
72	通常分【国補助】	保育対策総合支援事業費補助金	病児・病後児保育事業	(保育所等業務効率化推進事業(保育所等におけるICT化推進等事業)(病児・病後児保育事業)) ①現在、電話または対面で行っている病児保育施設の空き状況の確認や利用予約をインターネットから利用できるようにすることで、利用者の利便性の向上につなげ、新型コロナウイルス感染症により経営が厳しい病児保育施設の事務負担軽減と利用者増加に取り組む。 ②③ 総事業費 10,000千円(国補助1/2、市負担1/2) イ) 病児予約システム導入に係る導入一時経費 委託料 7,682千円×1.1=8,450千円 ロ) 病児予約システム利用料(対象期間: R4.3.1~R4.3.31) 通信運搬費 359千円×1.1×1ヶ月=395千円 ハ) 端末代金(備品購入費) パソコン4台 (165千円×1.1×2台)+(202千円×1.1×2台)=806千円 プリンタ4台 (14千円×1.1×4台)=62千円 消耗品費(マウス、光学ドライブ) 87千円 二) 周知啓発費用(チラシ代) 印刷製本費 200千円 ④地方公共団体	7,050,912	7,050,456	3,525,000	3,525,000	456	456	R3.10.19	R4.3.31	利用登録件数 530件	利用登録件数 1,164件 (R4.7.31時点)	■市民の利便性を向上させるため、施設の空き状況や予約をインターネット上で行える「松山市病児・病後児保育予約システム」を構築し、利用を開始した。令和4年3月の導入以降、令和4年7月末までに1,164人の利用登録があった。 ・委託料 5,940千円(システム構築業務委託) ・備品購入費 888千円(パソコン4台ほか) ・通信運搬費 38千円(郵送料) ・印刷製本費 196千円(周知用のリーフレット) ・消耗品 9千円	■「松山市病児・病後児保育予約システム」を導入したことで、インターネット上で24時間いつでも、空き状況の確認や予約を行うことができるようになり、市民の利便性向上につなげることができた。 ■紙媒体の申請書類を使用しなくなったことで、医療機関の事務担当者の業務負担の軽減と、感染拡大防止につなげることができた。	保育・幼稚園課
73	通常分【単独】	子育てのための施設等利用給付事業(認可外保育施設利用料減免事業(新型コロナウイルス対応))	子育てのための施設等利用給付事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止に取り組むため、松山市が登園自書を保護者に要請し、認可外保育施設の事業者が、利用料を減額した場合に減少した利用料相当額を事業者が助成することで、施設収入の安定につなげるとともに、保護者の経済的負担を軽減する。 ②③認可外保育施設の利用料減額分 総事業費 4,940千円 イ) 0~2歳 11日×1,700円×200人=3,740千円 ロ) 3歳 12日×2,000円×50人=1,200千円 ④認可外保育施設利用者	1,932,271	1,932,271	0	1,932,000	271	0	R3.9.1	R3.11.30	支援件数 250件	支援件数 280件	■市が感染拡大防止のため、登園自書を呼びかけた9月1日~9月26日の期間で、認可外保育施設の登園を控えた利用者計280名に、自費日数に応じた保育料減額相当額 1,932,271円を支給した。 ■通常は、一旦支払った月額保育料は返金・減額されないが、この制度により感染拡大防止のために登園自書した場合は、自費日数に応じた保育料減額相当額が市から補助されるため、事業者が保護者に登園自書を呼びかけ、保護者の負担を軽減することができた。	保育・幼稚園課	
74	通常分【国補助】	母子保健衛生費補助金	幼児健康診査事業	(幼児健康診査個別実施支援事業(幼児健康診査事業)) ①新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ、集団健診を医療機関(小児科・歯科)での個別健診に切り替え、密集せず幼児健診を受診できる体制を構築することで、適切な時期に発育・発達を確認を行うなど、医療体制の充実につなげる。 ②③ 総事業費 57,751千円(国補助1/2、市負担1/2) 個別健診に係る経費 イ: 1歳6か月児健康診査事業 委託料 9,440円×3,800人=35,872円 ロ: 3歳児健康診査事業 委託料 9,440円×4,200人=39,648円 イ・ロ 75,520千円-(不要見込み額:17,769千円)=57,751千円(②) ④1歳6か月児、3歳児 対象施設: 小児科医療機関、歯科医療機関	50,247,128	50,247,128	25,123,564	25,123,000	564	0	R3.4.1	R4.3.31	受診率 85%	受診率 (小児科・歯科) 1歳6か月健診 90.3% 3歳児健診 90.0%	■個別健診に切り替え、小児科医療機関40か所、歯科医療機関193か所、幼児健診を実施する体制を整え、市民への周知啓発、案内を適切な時期に行うことができた。 ■個別健診に切り替えたことで、年間を通じ、新型コロナウイルス感染症流行時でも密集せず安心して、幼児健診を受診できる体制が確保され、適切な時期に発育・発達を確認を行うことができた。 ■市民への周知やフォロー体制も確保したことから、令和2年度の受診率より上昇し、成果目標を越える90%以上の受診率となった。	健康づくり推進課	

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位:円)

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費			実施期間		成果目標	実績	実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課		
					総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)			補助対象外経費(A)-(B)						事業開始年月日	事業完了年月日
						国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	その他(E)								
75	通常分 【国補助】	母子保健衛生費補助金	①妊婦・出産支援事業 ②妊婦・乳児健康診査事業	(新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業(妊婦・乳児健康診査事業、妊婦・出産支援事業)) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策のため、妊産婦を対象にPCR検査や育児支援サービス等の支援を行う。 ②③ 総事業費 43,650千円(国補助1/2、市負担1/2) イ・妊婦・乳児健康診査事業 36,000千円 妊婦に対しPCR検査を実施した医療機関に対し、必要な経費を補助 不安を抱える妊婦への分娩前のウイルス検査委託 20千円×1,800件=36,000千円 ロ・妊婦・出産支援事業 7,200千円 里帰りできなかった妊産婦を対象に、民間の育児支援サービス等の利用費用を補助 里帰り困難妊産婦育児支援サービス利用助成 10千円×4回×6月×30人=7,650千円 ④妊産婦や医療機関	20,665,854	20,665,854	10,332,927	10,332,000	927	0	R3.4.1	R4.3.31	受診件数 1,800件 助成件数 30件	受診件数 959件 助成件数 15件 ・受診件数 959件 ・検査金額 19,180千円	■妊婦の分娩前PCR検査の実施により、959人の妊婦の不安軽減につなげることができた。 ■無症状者向けの無料の新型コロナウイルス感染症検査場が市内各地にあるにも関わらず、959人が受検した。かかりつけの産婦人科医で定期通院時に検査ができるため、妊婦が検査場に行く負担を軽減することができた。 ■これまで民間の家事・育児支援サービスを利用したことがなかった妊産婦が多かったが、15人が利用し、合計211回分のサービス利用費を助成した。 ■助成対象期間が最大の6か月(回数の上限24回)の利用者ばかりでなかった中でも、利用者1人あたりの平均利用回数は約14回であり、定期的なサービス利用をしている妊産婦が多く、事業目的のとおり、里帰りの代替支援につなげることができた。	健康づくり推進課
76	通常分 (単独)	不妊治療・不育症検査助成事業	不妊治療・不育症検査助成事業	①新型コロナウイルス感染症後のポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を進めるため、特定不妊治療を受けている夫婦等の経済的な負担の軽減のため、その治療費の全部または一部を助成する。 ②特定不妊治療助成事業に係る扶助費の拡充分 ③治療内容 総事業費・既存制度分=82,010千円(国補助1/2、市負担1/2) 【B】300千円×326件-150千円×300件=52,800千円 【C-F】100千円×230件-75千円×180件=9,500千円 【A-D-E】300千円×220件-150千円×110件=49,500千円 【男性】300千円×2件-150千円×1件=450千円 【初回上乗せ分】既存制度分=-30,240千円 ④(1) 特定不妊治療の開始時の妻の年齢が43歳未満である夫婦(婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者として市長が認める者を含む。以下同じ。) (2) 特定不妊治療以外の治療法によっては妊婦の見込みがないか、又は極めて少ないと医師に判断され、医療機関において特定不妊治療を受けた夫婦 (3) 夫婦の一方又は双方が本市の区域内に住所を有している夫婦	82,010,000	82,010,000	0	41,005,000	41,005,000	0	R3.4.1	R4.3.31	助成件数 200件	助成件数 375件 ・助成件数 375件 ・助成額 82,010,000円	■新型コロナウイルス感染症後のポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を推し進めるため、特定不妊治療を受けた夫婦などに、治療費の全部または一部を助成した。 ■特定不妊治療を受けた夫婦などに、375件の助成を行ったことで、経済的な負担を軽減することができた。	健康づくり推進課
77	通常分 (単独)	不妊治療・不育症検査助成事業	不妊治療・不育症検査助成事業	①新型コロナウイルス感染症後のポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を進めるため、特定不妊治療を受けている夫婦等の経済的な負担の軽減のため、その治療費の全部または一部を助成する。 ②特定不妊治療助成事業に係る扶助費の拡充分 ③治療内容 総事業費・既存制度分=72,125千円(国補助1/2、市負担1/2) 【B】300千円×250件-150千円×50件=67,500千円 【C-F】100千円×8件-75千円×7件=275千円 【A-D-E】300千円×18件-150千円×9件=4,050千円 【男性】300千円×1件-150千円×0件=300千円 【初回上乗せ分】既存制度分=0千円 ④(1) 特定不妊治療の開始時の妻の年齢が43歳未満である夫婦(婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者として市長が認める者を含む。以下同じ。) (2) 特定不妊治療以外の治療法によっては妊婦の見込みがないか、又は極めて少ないと医師に判断され、医療機関において特定不妊治療を受けた夫婦 (3) 夫婦の一方又は双方が本市の区域内に住所を有している夫婦	72,475,878	72,475,878	0	36,237,000	36,238,878	0	R3.4.1	R4.3.31	助成件数 200件	助成件数 332件 ・助成件数 332件 ・助成額 72,475,878円	■新型コロナウイルス感染症後のポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を推し進めるため、特定不妊治療を受けた夫婦などに、治療費の全部または一部を助成した。 ■特定不妊治療を受けた夫婦などに、332件の助成を行ったことで、経済的な負担を軽減することができた。	健康づくり推進課
78	通常分 【国補助】	疾病予防対策事業費等補助金	一般事務費	(健(検)診情報連携システム整備事業(一般事務費)) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、「新しい生活様式」に基づき、健康影響の実態把握を行い、「新たな日常にも対応したデータヘルスの集中改革プラン」に基づく、健診・検診データの標準化に早急に取り組むため、保健センターシステムの改修を行う。 ②③ 総事業費 9,012千円(国2/3補助、市負担1/3) 保健センターシステム改修事業(がん検診等データ副本登録対応)業務 6,626千円 ・要件確定・設計・製造、動作検証・検証環境適用作業・本番環境適用作業 ④健康増進法に基づく自治体検診(がん検診・歯周疾患検診)の受診者	4,893,434	4,893,434	3,262,000	1,631,000	434	0	R3.11.30	R4.3.31	システム登録者 91,200人	システム登録者数 6,719人 (R4.8.23時点)	■新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、「新たな日常」にも対応したデータヘルスの集中改革プラン」に基づく、健診・検診データの標準化に取り組み、保健センターシステムを改修した。 ■保健センターシステムの改修により、令和4年6月からの本稼働に対応することができ、令和4年8月23日時点で、令和4年4月以降のがん検診・歯周疾患検診の受診者 6,719人分の検診データをシステムに登録することができた。今後も、随時、登録者数は増加する予定で、長期的には成果目標の登録者数を見込んでいる。	健康づくり推進課
79	通常分 【国補助】	地域女性活躍推進交付金	女性のための相談強化等事業	(つながりサポート型(女性のための相談強化等事業)) ①新型コロナウイルス感染症の影響で不安や困難を抱える女性のための相談体制を強化する。また、生理用品の提供などを通して支援機関につなぐ。 ②③ 総事業費 9,012千円(国3/4補助、市負担1/4) イ 相談窓口強化事業 6,612千円 ロ 広報事業及び生理用品等の提供事業 2,400千円 ④新型コロナウイルス感染症の影響で不安や困難を抱える女性	9,021,600	9,012,000	6,759,000	2,253,000	0	9,600	R3.9.1	R4.3.31	相談件数 1,000件	相談件数 241件 ・相談窓口強化事業 6,462千円 ・広報事業及び生理用品等の提供事業 2,543千円 ・その他報償費 17千円	■新型コロナウイルス感染症の影響が長く中、望まない孤立・孤立、急な解雇などで様々な困難や課題を抱える女性に、SNSを活用した相談時間を夜間に設けるとともに、NPO法人等民間団体の知見や能力を活用し、相談体制を強化した。 ■市有施設の相談窓口などで、必要なら生理用品を提供することを契機に相談を促し、不安を抱える女性に寄り添い、社会とのつながりを回復することができるよう、適切な支援機関につなげることができた。 ■LINE相談という特性を生かすことで、これまで行政などの相談を利用していなかった方々もつながり、更なる支援に発展させることができた。	市民生活課
80	通常分 【国補助】	学校保健特別対策事業費補助金	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①学校で子ども達が安心して学習できるよう、感染症対策として保健衛生用品等を整備する。 ②③保健衛生用品等消耗品 13,250千円(国1/2補助、市負担1/2) イ 小学校 ・大規模校@200千円×28校=5,600千円 ・中規模校@150千円×12校=1,800千円 ・小規模校@100千円×13校=1,300千円 ロ 中学校 ・大規模校@200千円×11校=2,200千円 ・中規模校@150千円×11校=1,650千円 ・小規模校@100千円×7校=700千円 ④小学校53校、中学校29校	11,844,029	11,835,997	5,917,000	5,917,000	1,997	8,032	R3.12.17	R4.3.25	支援を行った学校の継続不可 0件	支援を行った学校の継続不可 24件	■各小中学校で、新型コロナウイルス感染症対策として、二酸化炭素濃度測定器を普通教室などに設置したほか、手指消毒用アルコール、非接触型体温計、マスク、除菌シート、手袋など、保健衛生に必要な消耗品を購入した。 ■制度の趣旨に基づき、各学校へ要望調査を行い、学校長からの要望に基づき、現場目録で必要な物品などを整備した。 ■市立の小中学校82校で、学校長の判断により、感染症対策として必要な消耗品などの購入を迅速かつ柔軟に対応でき、感染症対策を徹底することができた。 ■新型コロナウイルス感染症の影響を抑え、児童生徒が安心して学ぶことができる学習環境の整備につなげることができた。	生涯学習政策課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位:円)

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費				実施期間		成果目標	実績	実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課		
					総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)			補助対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日						事業完了年月日	
						国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	その他(E)									
81	通常分(単独)	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	①18歳以下の児童1人あたり10万円を給付する国の「子育て世帯への臨時特別給付金」について、所得制限の超過や離婚などで対象にならなかった世帯に、市独自で同様の給付を行い、新型コロナウイルス感染症の影響下の子育て世帯を支援する。 ②③ 総事業費 50,000千円 次の(1)～(5)の合計 対象児童500人×100千円=50,000千円 (1)令和3年9月分の児童手当が所得制限の超過で特例給付となった世帯 (2)令和3年9月30日時点で、平成15年4月2日から平成18年4月1日までに生まれた児童を養育し、(1)と同等の所得の世帯 (3)令和4年3月31日までに生まれた児童を養育し、児童手当が所得制限の超過で特例給付となった世帯 (4)国の給付金の給付日までに離婚等をしている場合で、同日時点で18歳以下の児童を養育しているにもかかわらず、国の給付金を受け取れない世帯 (5)養育者がいないため臨時特別給付金の対象にならない、16歳から18歳年度末までの児童 ④平成15年4月2日から令和4年3月31日までの間に生まれた児童	60,000,000	60,000,000	0	60,000,000	0	0	R4.1.12	R4.3.31	支給件数 500人	支給件数 600人	■国の「子育て世帯への臨時特別給付金」の対象にならなかった世帯に、市独自で同様の給付を行い、更に幅広い子育て世帯を支援することができた。 ■給付対象者からは、「支援してもらい大変助かった」、「子どもの進学などの準備経費に使用でき助かった」といった意見が多く寄せられた。 ■市民からは、多くの声が寄せられました。「新学期の時期に本当に助かりました。」「所得制限は子供への差別だと感じていました。子育てが大変なものと同じです。賢明な判断をしてくれたと思います。」「所得制限を見て、不公正さに愕然としていましたが、市の判断に希望が生まれました。児童手当や高校の無償化の対象にならず、大学進学を見据えた高校選びに苦しんでいました。本当に感謝しています。」	子育て支援課	
82	通常分(単独)	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	①18歳以下の児童1人あたり10万円を給付する国の「子育て世帯への臨時特別給付金」について、所得制限の超過や離婚などで対象にならなかった世帯に、市独自で同様の給付を行い、新型コロナウイルス感染症の影響下の子育て世帯を支援する。 ②③ 総事業費 586,436千円 (1)令和3年9月分の児童手当が所得制限の超過で特例給付となった世帯 (2)令和3年9月30日時点で、平成15年4月2日から平成18年4月1日までに生まれた児童を養育し、(1)と同等の所得の世帯 (3)令和4年3月31日までに生まれた児童を養育し、児童手当が所得制限の超過で特例給付となった世帯 (4)国の給付金の給付日までに離婚等をしている場合で、同日時点で18歳以下の児童を養育しているにもかかわらず、国の給付金を受け取れない世帯 (5)養育者がいないため臨時特別給付金の対象にならない、16歳から18歳年度末までの児童 イ (1)～(5)の合計 対象児童5,835人×100千円=583,500千円 ロ 事務費 2,936千円 消費品費(コピー用紙等) 23千円、印刷製本費(封筒) 99千円 通信運搬費(申請書類送付、受取人払郵便) 679千円 広告料(情報誌掲載料) 250千円、手数料(口座振込手数料) 685千円 委託料(事務補助) 1,200千円 ④平成15年4月2日から令和4年3月31日までの間に生まれた児童	555,947,204	555,947,204	0	555,947,000	204	0	R4.1.12	R4.5.31	支給件数 5,735人	支給件数 5,533人	■18歳以下の児童1人あたり10万円を給付する国の「子育て世帯への臨時特別給付金」について、所得制限の超過などで対象にならなかった世帯や養育者のいない児童に、市独自で同様の給付を行った。 ■給付対象者からは、「支援してもらい大変助かった」、「子どもの進学などの準備経費に使用でき助かった」といった意見が多く寄せられた。 ■市民からは、多くの声が寄せられました。「新学期の時期に本当に助かりました。」「所得制限は子供への差別だと感じていました。子育てが大変なものと同じです。賢明な判断をしてくれたと思います。」「所得制限を見て、不公正さに愕然としていましたが、市の判断に希望が生まれました。児童手当や高校の無償化の対象にならず、大学進学を見据えた高校選びに苦しんでいました。本当に感謝しています。」	子育て支援課	
83	通常分【国補助】	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉サービス事業	(生産活動拡大支援事業(障害福祉サービス事業)) ①新型コロナウイルス感染症の影響による発注の減少に伴い生産活動が停滞している就労系障害福祉サービス事業所に、新たな生産活動への転換や販路開拓、生産活動に必要な感染防止対策の強化等をして、事業所の生産活動が拡大するための必要な支援を行う。 ②③生産活動拡大支援事業費2,400千円(国2/3補助、市負担1/3) 補助金 @300千円×8事業所=2,400千円 ④就労継続支援事業所	489,933	489,933	326,622	163,000	311	0	R4.3.18	R4.3.31	就労継続支援事業所の継続不可0件	就労継続支援事業所の継続不可0件	■新型コロナウイルス感染症の影響による発注の減少などで生産活動が停滞している就労系障害福祉サービス事業所に、新たな生産活動への転換や販路開拓、生産活動に必要な感染防止対策の強化など、事業所の生産活動が拡大するための必要な消費品を購入した。 ・4法人(4事業所) 489,933円	■生産活動が停滞している就労系障害福祉サービス事業所に、新たな生産活動への転換や販路開拓、生産活動に必要な感染防止対策の強化などの費用を補助することで、事業継続につなげることができた。	障がい福祉課
84	通常分【国補助】	学校保健特別対策事業費補助金	学校における感染症対策等支援事業	(学校における感染症対策等支援事業) ①小中学校での新型コロナウイルス感染症対策等を徹底し、教育活動を円滑に継続するため、衛生用品や換気対策用機器の購入などを行う【感染症対策、児童生徒の学習保障】。 ②③消費品費59,400千円、備品購入費59,400千円(国1/2補助、市負担1/2) イ 小学校 ・大規模校:消費品・備品@1,800千円×28校=50,400千円 ・中規模校:消費品・備品@1,350千円×12校=16,200千円 ・小規模校:消費品・備品@900千円×13校=11,700千円 ロ 中学校 ・大規模校:消費品・備品@1,800千円×10校=18,000千円 ・中規模校:消費品・備品@1,350千円×12校=16,200千円 ・小規模校:消費品・備品@900千円×7校=6,300千円 ④小学校53校、中学校29校	116,269,098	116,269,098	57,382,000	57,618,000	1,269,098	0	R4.4.1	R5.3.31	支援を行った学校の継続不可0件	支援を行った学校の継続不可0件	■各小中学校で、新型コロナウイルス感染症対策として、手洗い場に自動水栓設備を整備したほか、換気対策用備品や手指消毒用アルコール、マスク、除菌シートなど、保健衛生に必要な消費品を購入した。 ■市立の小中学校82校で、学校長の判断により、感染症対策として必要な消費品などの購入を迅速かつ柔軟に対応でき、感染症対策を徹底することができた。 ■新型コロナウイルス感染症の影響を抑え、児童生徒が安心して学ぶことができる学習環境の整備につなげることができた。	生涯学習政策課	
85	通常分(単独)	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立事業	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立事業	①後年度の市制度融資の利子補給に充当するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を原資として、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金に積み立てを行う。 ②基金 ③年間約50億円を融資した場合の利子補給(1.0%、最大7年間)について、令和4年度以降の総額約1.2億円を積立 ④伊予銀行等(市内企業へ融資した金融機関)	120,000,000	120,000,000	0	117,494,000	2,506,000	0	R4.3.31	R4.3.31	支援を行った事業者の継続不可0件	支援を行った事業者の継続不可0件	■令和3年度に行った融資の後年度の利子補給のため、松山市新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金に、1.2億円を積み立てた。 ■事業者への利子補給事業を継続して行うことで、事業者の負担軽減と支援につなげることができた。	地域経済課	
86	通常分(単独)	対策本部運営事業(新型コロナウイルス感染症対策の啓発活動分)	対策本部運営事業	①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策について、住民に周知・協力を求めるため、広報車で市内を巡回し啓発を行う。 ②③ ・広報車巡回運行業務 856千円/月×6ヵ月=5,136千円 ・広報車燃料費等 155円/L×85L×2台×6ヵ月=158千円 ④地方公共団体	4,045,720	4,045,720	0	4,045,000	720	0	R3.4.6	R4.3.31	広報活動日数 140日	広報活動日数 161日	■広報車で市内を巡回し、新型コロナウイルス感染症の感染防止策の徹底などの啓発を行った。 ・広報車巡回運行業務 3,888千円 ・広報車燃料費 157千円	■新型コロナウイルス感染症の感染拡大時に、市内全域を広報車で巡回運行し、感染防止対策を呼び掛けることで、市民への周知・啓発を効果的に行うことができた。	防災・危機管理課
87	通常分(単独)	物資共同購入事業(学校臨時休業に伴う給食用食材費負担事業)	物資共同購入事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大で、市立小中学校等が臨時休業となり学校給食を中止したことに伴い、発注済であった食材等のうちキャンセルできなかった食材代を学校給食会(保護者)に補助し、保護者の負担軽減と納入業者への支援を行う。 ②③ ・食材費(見込) 1校あたり平均40,000円×約10校=400千円 ④学校給食会や学校給食用食材納入業者	220,242	220,242	0	220,000	242	0	R3.4.1	R4.3.31	支援学校数 10校	支援学校数 9校	■新型コロナウイルス感染症の影響で、学級閉鎖した際の学校給食用物資の代金について、保護者に負担を求めることなく、市が負担した。 ・支援学校数 9校 ・支払額 220,242円	■新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、学級閉鎖したクラスの学校給食費を市が負担することで、やむを得ず休まざるを得なかった児童生徒の保護者の負担を軽減することができた。	保健体育課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位:円)

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費					実施期間		成果目標	実績	実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)			補助対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日	事業完了年月日						
						国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	その他(E)									
88	通常分【国補助】	疾病予防対策事業費等補助金	介護保険特別会計事務費等繰出金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業(介護保険特別会計事務費等繰出金)) ①高齢者福祉施設等に新たに入所する高齢者に対し、新型コロナウイルス感染症の検査費用を補助することにより、感染症の拡大や重症化を予防する。 ②③ 総事業費 4,500千円(国1/2補助、市負担1/2) 高齢者福祉施設等に新たに入所する高齢者の検査費用にかかる経費を介護保険特別会計に繰り出す。 事業者への補助金 ・PCR検査 20,000円×216件=4,320千円 ・抗体定量検査 7,500円×24件=180千円 ④高齢者福祉施設等に新たに入所する高齢者	1,035,500	996,500	498,250	498,000	250	39,000	R3.4.20	R5.3.31	高齢者福祉施設(入所系サービス)の継続不可 0件 高齢者福祉施設(入所系サービス)の継続不可 0件	■高齢者福祉施設などに、新たに入所する高齢者が行った新型コロナウイルス感染症の検査費用を補助することにより、感染症の拡大や重症化を予防することができた。 ・検査人数 56名 ・補助額 1,035,500円	■高齢者福祉施設などに、新たに入所する高齢者が行った新型コロナウイルス感染症の検査費用を補助することにより、感染症の拡大や重症化を予防することができた。 ・検査人数 56名 ・補助額 1,035,500円	介護保険課	
89	通常分【国補助】	地方消費者行政強化交付金	消費者啓発事業 消費生活相談事業	(強化事業(消費者啓発事業、消費生活相談事業)) ①新型コロナウイルス感染症の影響で孤立化しやすい高齢者など、配慮を要する消費者に対する相談・見守り体制の整備・運用を行い、消費者被害の現状や見守り体制の必要性等を認識を促し、被害の未然防止に取り組む。 ②③ 総事業費 759千円(国1/2補助、市負担1/2) イ 配慮を要する消費者に対する相談・見守り体制の整備・運用 405千円 ロ 消費者教育・啓発への取組 44千円 ハ 国が指定する研修への参加 310千円 ④消費生活講座受講者、消費者見守りネットワーク構成団体等	407,200	407,200	203,100	204,000	100	0	R3.4.1	R4.3.31	消費者見守りネットワークの周知人数 3,000人 研修参加 7回	消費者見守りネットワークの周知人数 3,200人 研修参加 1回	■消費者被害の現状や見守りネットワークの目的などの説明、周知啓発を行うため、出前講座や会合でパンフレットなどの配布や、地域での見守り活動の依頼、消費生活講座の受講依頼などを行った。 ・出前講座 15回 ・会合や文書送信回数など 256回 ■国の重要施策にかかる新たな課題に対する研修について、消費生活相談員が1回参加した。	■地域ぐるみで高齢者などの消費者被害を未然に防ぐため、消費者見守りネットワークの構成団体と連携・協働し、見守り体制を強化することができた。 ■コロナ禍で急増しているインターネット取引に関する消費者トラブルについて、法的知識や対処方法を学ぶことで、相談対応能力が向上し、消費相談窓口の機能強化につなげることができた。	市民生活課
90	通常分【国補助】	教育支援体制整備事業費交付金	幼稚園施設維持管理事業	(幼稚園の感染症対策支援(幼稚園施設維持管理事業)) ①幼稚園で子ども達が安心して学習できるよう、新型コロナウイルス感染症対策として、保健衛生用品等を整備する。 ②③ 総事業費298千円(国1/2補助、市負担1/2) ・石鹸 275円×20個×4園=22千円 ・ペーパータオル 94円×225個×4園=85千円 ・次亜塩素酸ナトリウム 777円×45個×4園=140千円 ・手指消毒剤 1,050円×5本×4園=21千円 ・除菌剤 5,000円×1本×4園=20千円 ④市立幼稚園5園(うち1園休園)	230,292	230,000	115,000	115,000	0	292	R3.5.11	R4.2.28	支援を行った施設の継続不可 0件	支援を行った施設の継続不可 0件	■新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、幼稚園で必要となる衛生用品を購入した。	■新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、衛生用品を購入し、感染症対策を徹底することで、幼稚園で子ども達が安心して学習できる環境を確保することができた。また、クラスターの発生による休園などを防ぎ、事業継続につなげることができた。	学習施設課
91	通常分(単独)	中小企業資金貸付事業(利子補給・信用保証事業)	中小企業資金貸付事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に対する景気対策として、本市融資制度利用者(上限50億円)に対して利子補給等を行うことにより、企業破綻を防ぐ。 ②③ 総事業費2,200千円(国1/2補助、市負担1/2) ・利子補給(年1.0%限度)・信用保証料(無利子) = 32,600千円 ・令和3年度市制度融資利子補給分 利子補給額72千円×100件=7,200千円 ・令和3年度市制度融資信用保証料(無利子) 保証料254千円×100件=25,400千円 ④感染症の影響により経営の安定に支障を生じている中小企業者等	7,200,000	7,200,000	0	7,200,000	0	0	R3.5.12	R4.5.20	支援を行った事業者の継続不可 0件	支援を行った事業者の継続不可 0件	■新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業者などに、融資の際の利子補給・保証料補助を行い、事業の継続を支援した。 ・融資件数 880件 ・融資額 4,814,830千円	■新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少した中小企業者などに、無利子・信用保証料なしの融資制度を提供し、経済的な負担を軽減することで、資金繰りの支援や事業の継続につなげることができた。 ■事業者からの聞き取りでは、次の意見があった。「建設業は、どうしても支払が入金より先に来るため、運転資金としての借入が必要であり、助かっています。」	地域経済課
92	協力金	コロナ対策営業時間短縮等協力金事業【協力金推進枠】(第3弾)	新型コロナウイルス対策営業時間短縮等協力金事業	●要請期間 令和3年4月1日から4月21日までの間 ●要請内容 21時までの時間短縮要請(休業含む)※酒類の提供は20時30分まで ●協力金額 1,399,440千円(下記のうち国負担が協力金推進枠) 【県市連携分】(国8/10、県1/10、市1/10) 40,000円×21日間×1,666店舗=1,399,440千円 ※上記合計1,399,440千円の内、国負担分1,119,552千円 ●対象エリア 松山市内中心部の繁華街(松山市一番町ほか)	1,399,440,000	1,399,440,000	0	1,118,464,000	279,888,000	1,088,000	R3.4.1	R3.7.12	協力金給付件数 目標値 1,700件	協力金給付件数 実績値 1,666件	■愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた飲食店などに、協力金を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援した。 ・協力金 1,119,552千円 ・給付件数 1,666件	■飲食店などの協力が得られたことで、感染症対策を徹底することができ、市内の感染者数の減少につなげることができた。また、協力金の給付で、継続経営の下支えと支援につなげることができた。 ■事業者からの聞き取りでは、次の意見があった。「まん延防止の中での飲食に対する協力金は、大変手厚く、ありがたかった」(小売業) 「協力金があったおかげ、事業を継続することができる」(飲食業) 「協力金があったため、飲食店の閉店数も少なく、取扱件数も減らなかった」(おしほり業)	地域経済課
93	協力金	コロナ対策営業時間短縮等協力金事業【協力金推進枠】(第4弾)	新型コロナウイルス対策営業時間短縮等協力金事業	●要請期間 令和3年4月22日から5月19日までの間 ●要請内容 市内全席の飲食店に対し、20時までの時間短縮要請(休業含む)※酒類の提供は19時まで ※飲食を業とする店舗にラウオケ設備の利用自粛 ●協力金額 3,447,757千円(下記のうち国負担が協力金推進枠) 【県市連携分】(国8/10、県1/10、市1/10) イ 売上高方式(県独自期間分:4月22日~4月24日) (平均)29.3千円/日×3日間×2,987店舗=262,938千円 ロ 売上高減少額方式(県独自期間分:4月22日~4月24日) (平均)85.6千円/日×3日間×175店舗=44,919千円 計307,857千円 ハ 売上高方式(まん延防止期間分:4月25日~5月19日) (平均)36.4千円/日×25日間×2,987店舗=2,719,450千円 ニ 売上高減少額方式(まん延防止期間分:4月25日~5月19日) (平均)96.1千円/日×25日間×175店舗=420,450千円 計3,139,900千円 ※上記合計3,447,757千円の内、国負担分2,758,205千円 ●対象エリア 松山市	3,447,757,000	3,447,757,000	0	2,758,205,000	689,552,000	0	R3.4.22	R3.10.11	協力金給付件数 目標値 3,700件	協力金給付件数 実績値 3,162件	■愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた飲食店などに、協力金を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援した。 ・協力金 2,758,205千円 ・給付件数 3,162件	■飲食店などの協力が得られたことで、感染症対策を徹底することができ、市内の感染者数の減少につなげることができた。また、協力金の給付で、継続経営の下支えと支援につなげることができた。 ■事業者からの聞き取りでは、次の意見があった。「まん延防止の中での飲食に対する協力金は、大変手厚く、ありがたかった」(小売業) 「協力金があったおかげ、事業を継続することができる」(飲食業) 「協力金があったため、飲食店の閉店数も少なく、取扱件数も減らなかった」(おしほり業)	地域経済課
94	協力金	コロナ対策営業時間短縮等協力金事業【協力金推進枠】(第4弾)の事務費	新型コロナウイルス対策営業時間短縮等協力金事業	●令和3年度 第4弾の協力金の支給に係る事務費 68,955千円 (協力金額 3,447,757千円×2% = 事務費限度額 68,955千円) ●事務費内訳 ・コールセンター業務・申請受付・書類審査等事務委託費 80,272千円 ・時間外勤務手当 3,196千円 ・消耗品費 30千円 ※上記合計83,498千円の内、事務費対象額68,955千円	83,498,973	83,498,973	0	68,955,000	14,543,973	0	R3.4.22	R3.10.11	協力金給付件数 目標値 3,700件	協力金給付件数 実績値 3,162件	■愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた飲食店などに、協力金を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援した。 【事務費】 ・コールセンター業務・申請受付・書類審査等事務委託料 80,272千円 ・時間外勤務手当 3,196千円 ・消耗品費 30千円 ※上記合計 83,498千円の内、事務費対象額 68,955千円	■事業者からの聞き取りでは、次の意見があった。「まん延防止の中での飲食に対する協力金は、大変手厚く、ありがたかった」(小売業) 「協力金があったおかげ、事業を継続することができる」(飲食業) 「協力金があったため、飲食店の閉店数も少なく、取扱件数も減らなかった」(おしほり業)	地域経済課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位:円)

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費			実施期間		成果目標	実績	実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課		
					総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)			事業開始年月日						事業完了年月日	
						国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	その他(E)								
95	協力金	コロナ対策営業時間短縮等協力金事業【協力要請推進枠】(第5弾)	新型コロナウイルス対策営業時間短縮等協力金事業	<p>●要請期間 令和3年5月20日から5月31日までの間</p> <p>●要請内容 5月20日～5月22日は20時までの時間短縮要請(休業含む)※酒類の提供は19時まで 5月23日～5月31日は21時までの時間短縮要請(休業含む)※酒類の提供は20時30分まで ※5月20日～5月31日までの間、飲食を業とする店舗にカラオケ設備の利用自粛</p> <p>●協力金額 1,220,895千円(下記のうち国庫負担分が協力要請推進枠) 【県市連携分】(国8/10、県1/10、市1/10) イ 売上高方式(まん延防止期間分:5月20日～5月22日) (平均)36.0千円/日×3日間×2,277店舗=21,138千円 ロ 売上高減少額方式(まん延防止期間分:5月20日～5月22日) (平均)88.3千円/日×3日間×169店舗=44,757千円 計365,895千円 ハ 売上高方式(県独自期間分:5月23日～5月31日) (平均)29.0千円/日×9日間×2,851店舗=742,833千円 ニ 売上高減少額方式(県独自期間分:5月23日～5月31日) (平均)84.2千円/日×9日間×148店舗=112,167千円 計855,000千円 ※上記合計1,220,895千円の内、国庫負担分970,716千円 ※即時対応特定経費交付金算定 第5弾本市負担額122,089,500円-感染症対応分残額12,762,000円 =109,327,500円×95%≒103,861千円 (本市感染症対応分914,030,000円、第1弾～第4弾の本市負担額901,268,000円)</p> <p>●対象エリア 松山市</p>	1,220,895,000	1,220,895,000	0	1,080,577,000	140,318,000	0	R3.5.20	R3.10.11	協力金給付件数 目標値 3,700件	協力金給付件数 実績値 3,146件	<p>■愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた飲食店などに、協力金を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援した。</p> <p>■飲食店などの協力が得られたことで、感染症対策を徹底することができ、市内の感染者数の減少につなげることができた。また、協力金の給付で、継続経営の下支えと支援につなげることができた。</p> <p>■事業者からの聞き取りでは、次の意見があった。 「まん延防止の中での飲食に対する協力金は、大変手厚く、ありがたかった」(小売業) 「協力金があったおかげ、事業を継続することができる」(飲食業) 「協力金があったため、飲食店の閉店数も少なく、取扱件数も減らなかった」(おしほり業)</p>	地域経済課
96	協力金	コロナ対策営業時間短縮等協力金事業【協力要請推進枠】(第5弾)の事務費	新型コロナウイルス対策営業時間短縮等協力金事業	<p>●令和3年度 第5弾の協力金の支給に係る事務費 11,371千円 (協力金額 1,220,895千円×2%≒事務費限度額 24,418千円)</p> <p>●事務費内訳 ・コールセンター業務・申請受付・書類審査等事務委託費 11,199千円 ・時間外勤務手当 172千円 ※上記合計11,371千円の内、事務費対象額11,371千円</p>	11,371,111	11,371,111	0	11,371,000	111	0	R3.5.20	R3.10.11	協力金給付件数 目標値 3,700件	協力金給付件数 実績値 3,146件	<p>■愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた飲食店などに、協力金を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援した。</p> <p>■飲食店などの協力が得られたことで、感染症対策を徹底することができ、市内の感染者数の減少につなげることができた。また、協力金の給付で、継続経営の下支えと支援につなげることができた。</p> <p>■事業者からの聞き取りでは、次の意見があった。 「まん延防止の中での飲食に対する協力金は、大変手厚く、ありがたかった」(小売業) 「協力金があったおかげ、事業を継続することができる」(飲食業) 「協力金があったため、飲食店の閉店数も少なく、取扱件数も減らなかった」(おしほり業)</p> <p>【事務費】 ・コールセンター業務・申請受付・書類審査等事務委託料 11,199千円 ・時間外勤務手当 172千円</p>	地域経済課
97	協力金	コロナ対策営業時間短縮等協力金事業【協力要請推進枠】(第6弾)	新型コロナウイルス対策営業時間短縮等協力金事業	<p>●要請期間 令和3年8月16日から9月12日までの間</p> <p>●要請内容 「8月16日から9月19日までの間(まん延防止期間前)」 ■市内全域の酒類を提供する飲食店に対し 20時までの時間短縮要請(休業含む)※酒類提供は19時まで ■愛媛県の「愛媛の安心飲食店認証制度」の認証店は、 21時までの時間短縮要請(休業含む)※酒類提供は20時まで 「8月20日から9月12日までの間(まん延防止期間中)」 ■市内全域の酒類を提供する飲食店に対し、 20時までの時間短縮要請(休業含む)※酒類提供は19時まで ※酒類提供は自粛、飲食を業とする店舗にカラオケ設備の利用自粛</p> <p>●協力金額 3,497,368千円(下記のうち国庫負担分が協力要請推進枠) 【県市連携分】(国8/10、県1/10、市1/10) イ 売上高方式(県独自期間分:8月16日～8月19日) (平均)29.4千円/日×4日間×3,001店舗=352,808千円 ロ 売上高減少額方式(県独自期間分:8月16日～8月19日) (平均)88.8千円/日×4日間×149店舗=52,904千円 計405,712千円 ハ 売上高方式(まん延防止期間分:8月20日～9月12日) (平均)36.6千円/日×24日間×3,097店舗=2,724,120千円 ニ 売上高減少額方式(まん延防止期間分:8月20日～9月12日) (平均)91.7千円/日×24日間×167店舗=367,537千円 計3,091,657千円 ※上記合計3,497,368千円の内、国庫負担分2,797,895千円 ※即時対応特定経費交付金算定 第6弾本市負担額349,736,800円×95%≒332,250千円</p> <p>●対象エリア 松山市</p>	3,497,368,000	3,497,368,000	0	3,130,145,000	367,223,000	0	R3.8.16	R3.12.27	協力金給付件数 目標値 3,500件	協力金給付件数 実績値 3,264件	<p>■愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた飲食店などに、協力金を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援した。</p> <p>■飲食店などの協力が得られたことで、感染症対策を徹底することができ、市内の感染者数の減少につなげることができた。また、協力金の給付で、継続経営の下支えと支援につなげることができた。</p> <p>■事業者からの聞き取りでは、次の意見があった。 「まん延防止の中での飲食に対する協力金は、大変手厚く、ありがたかった」(小売業) 「協力金があったおかげ、事業を継続することができる」(飲食業) 「協力金があったため、飲食店の閉店数も少なく、取扱件数も減らなかった」(おしほり業)</p>	地域経済課
98	協力金	コロナ対策営業時間短縮等協力金事業【協力要請推進枠】(第6弾)の事務費	新型コロナウイルス対策営業時間短縮等協力金事業	<p>●令和3年度 第6弾の協力金の支給に係る事務費 69,947千円 (協力金額 3,497,368千円×2%≒事務費限度額 69,947千円)</p> <p>●事務費内訳 ・コールセンター業務・申請受付・書類審査・振込等事務委託料 94,413千円 ・時間外勤務手当 1,972千円 ・通信運搬費 4千円 ※上記合計96,389千円の内、事務費対象額69,947千円</p>	96,389,608	96,389,608	0	69,947,000	26,442,608	0	R3.8.16	R3.12.27	協力金給付件数 目標値 3,500件	協力金給付件数 実績値 3,264件	<p>■愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた飲食店などに、協力金を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援した。</p> <p>■飲食店などの協力が得られたことで、感染症対策を徹底することができ、市内の感染者数の減少につなげることができた。また、協力金の給付で、継続経営の下支えと支援につなげることができた。</p> <p>■事業者からの聞き取りでは、次の意見があった。 「まん延防止の中での飲食に対する協力金は、大変手厚く、ありがたかった」(小売業) 「協力金があったおかげ、事業を継続することができる」(飲食業) 「協力金があったため、飲食店の閉店数も少なく、取扱件数も減らなかった」(おしほり業)</p> <p>【事務費】 ・コールセンター業務・申請受付・書類審査・振込等事務委託料 94,413千円 ・時間外勤務手当 1,972千円 ・通信運搬費 4千円 ※上記合計 96,389千円の内、事務費対象額 69,947千円</p>	地域経済課
99	協力金	コロナ対策営業時間短縮等協力金事業【協力要請推進枠】(第7弾)	新型コロナウイルス対策営業時間短縮等協力金事業	<p>●要請期間 令和3年9月13日から9月26日までの間</p> <p>●要請内容 ■20時までの時間短縮要請(休業含む)※酒類の提供は19時まで ■愛媛県の「愛媛の安心飲食店認証制度」の認証店は、 21時までの時間短縮要請(休業含む)※酒類の提供は20時まで</p> <p>●協力金額 1,372,434千円(下記のうち国庫負担分が協力要請推進枠) 【県市連携分】(国8/10、県1/10、市1/10) イ 売上高方式(県独自期間分:9月13日～9月26日) (平均)28.8千円/日×14日間×2,943店舗=1,187,774千円 ロ 売上減少額方式(県独自期間分:9月13日～9月26日) (平均)67.4千円/日×14日間×151店舗=164,660千円 ※上記合計1,372,434千円の内、国庫負担分1,097,947千円 ※即時対応特定経費交付金算定 第7弾本市負担額137,243,400円×95%≒130,381千円</p> <p>●対象エリア 松山市</p>	1,372,434,000	1,372,434,000	0	1,228,328,000	144,106,000	0	R3.9.27	R3.12.27	協力金給付件数 目標値 3,500件	協力金給付件数 実績値 3,094件	<p>■愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた飲食店などに、協力金を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援した。</p> <p>■飲食店などの協力が得られたことで、感染症対策を徹底することができ、市内の感染者数の減少につなげることができた。また、協力金の給付で、継続経営の下支えと支援につなげることができた。</p> <p>■事業者からの聞き取りでは、次の意見があった。 「まん延防止の中での飲食に対する協力金は、大変手厚く、ありがたかった」(小売業) 「協力金があったおかげ、事業を継続することができる」(飲食業) 「協力金があったため、飲食店の閉店数も少なく、取扱件数も減らなかった」(おしほり業)</p>	地域経済課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位:円)

通番	交付金 種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費				実施期間		成果目標	実績	実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)			補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日						事業完了 年月日
						国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	その他 (E)								
100	協力金	コロナ対策営業時間短縮等協力金事業 【協力要請推進枠】(第7弾)の事務費	新型コロナウイルス対策 営業時間短縮等協力金事業	<ul style="list-style-type: none"> ●令和3年度 第7弾の協力金の支給に係る事務費 27,449千円 (総支給額1,372,434千円×2%≒事務費限度額27,449千円) ●事務費内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・コールセンター業務・申請受付・書類審査・振込等事務委託料 41,129千円 ・時間外勤務手当 92千円 ・消耗品費 73千円 ・通信運搬費 1千円 ※上記合計41,295千円の内、事務費対象額27,449千円 	41,295,380	41,295,380	0	27,449,000	13,846,380	0	R3.9.27	R3.12.27	協力金給付件数 目標値 3,500件 協力金給付件数 実績値 3,094件	■愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた飲食店などに、協力金を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援した。 【事務費】 ・コールセンター業務・申請受付・書類審査・振込等事務委託料 41,129千円 ・時間外勤務手当 92千円 ・消耗品費 73千円 ・通信運搬費 1千円 ※上記合計 41,295千円の内、事務費対象額 27,449千円	■飲食店などの協力が得られたことで、感染症対策を徹底することができ、市内の感染者数の減少につなげることができた。また、協力金の給付で、継続経営の下支えと支援につなげることができた。 ■事業者からの聞き取りでは、次の意見があった。 「まん延防止の中での飲食に対する協力金は、大変手厚く、ありがたかった」(小売業) 「協力金があったおかげ、事業を継続することができる」(飲食業) 「協力金があったため、飲食店の閉店数も少なく、取扱件数も減らなかった」(おしほり業)	地域経済課
合計 (通常分交付金・協力要請推進枠交付金・即時対応特定経費交付金)					16,938,777,790	16,938,821,833	169,107,463	12,605,662,000	4,162,764,370	1,243,957						